

墨田区の財務書類

—令和元年度決算—

統一的な基準

令和2年10月

墨田区

● はじめに ●

■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区(以下「区」という。)は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■地方公会計制度導入の意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による官庁会計の補完
「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握
会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用
固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■統一的な基準導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⁱ⁾旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⁱⁱ⁾総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「ⁱⁱⁱ⁾基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^{iv)}統一的な基準」による財務書類を作成

■統一的な基準とは

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 29 年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■統一的な基準と基準モデルとの違い

- ① 基準モデルでは、全ての資産が^(v) 公正価値（^(vi) 再調達価額）による評価でしたが、統一的な基準では、原則として取得価額による評価となり、土地などの再評価も行わないこととなりました。
なお、既に基準モデルにより固定資産台帳を整備している場合は、整備済の台帳を引継ぐことが認められています。
- ② 貸借対照表の固定性配列法への変更、減価償却費の計上方法の変更など表示方法の変更、行政コスト計算書や資金収支計算書の収支区分の変更等、財務書類の表示や区分方法が見直されました。

<統一的な基準、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの比較>

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	<p>現存する固定資産を取得価額で評価し、取得原価が不明なものについては再調達原価(公正価値)にて評価する 開始後は再評価を行わない</p> <p>(基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容する)</p>	<p>現存する固定資産を全て公正価値により評価する 土地については原則3年ごとに再評価する</p> <p>(新規取得資産は、予算執行データを元に仕訳を行う ^(vii) 複式簿記による)</p>	<p>売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計</p>
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 ※段階的に物品などを含める

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は直接資本減耗として純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を行う

■財務書類4表からわかること

地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

1 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。

- ・次世代に引き継ぐ資産や負債
- ・将来職員が退職する場合の負担

2 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。

- ・経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・受益者負担で賄われたコスト

3 純資産変動計算書・・・純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したのかを示します。

- ・資産の変動要因
- ・資産の財源構成

4 資金収支計算書・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているかを示します。

- ・経常的経費や投資的経費の財源
- ・1年間の資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	5
1	財務書類の体系	6
2	作成対象等について	11
3	貸借対照表（バランスシート）	12
4	行政コスト計算書	18
5	純資産変動計算書	22
6	資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	24
§ 2	財務書類詳細資料	28
1	一般会計等財務書類	29
2	全体財務書類	34
3	注記・附属明細書	39
4	連結財務書類	52
5	連結精算表	57
§ 3	指標による分析	73
1	財務書類分析の視点	74
2	各指標について	75
3	指標のレーダーチャート化	85
§ 4	参考資料	86
	用語の説明	87

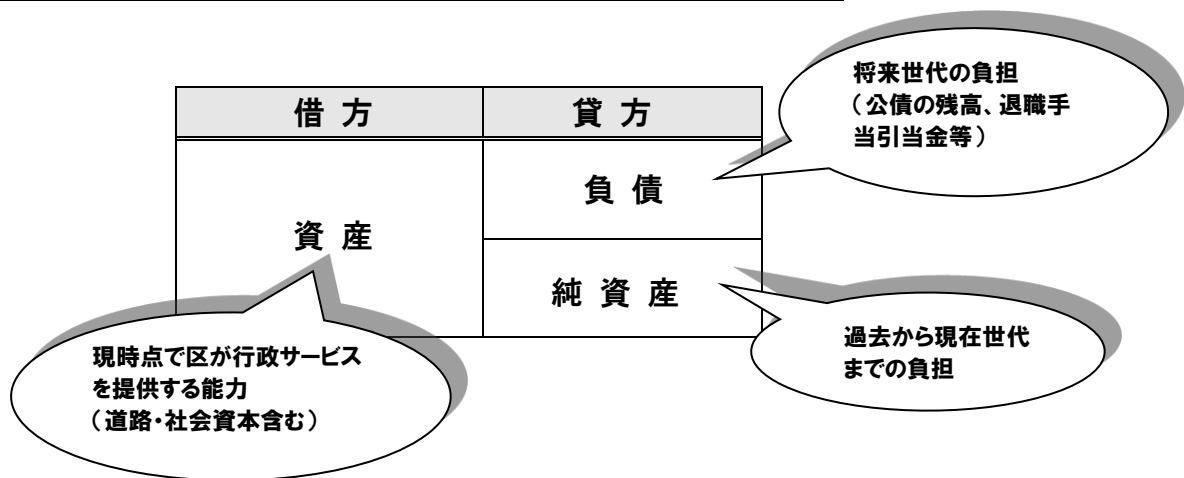
§ 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 区の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

借 方	貸 方
費 用 <ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト 	収 益
	純行政コスト

**受益者負担
(使用料等)**

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔3〕純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借 方	貸 方
純行政コスト	(前年度末残高) 財 源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

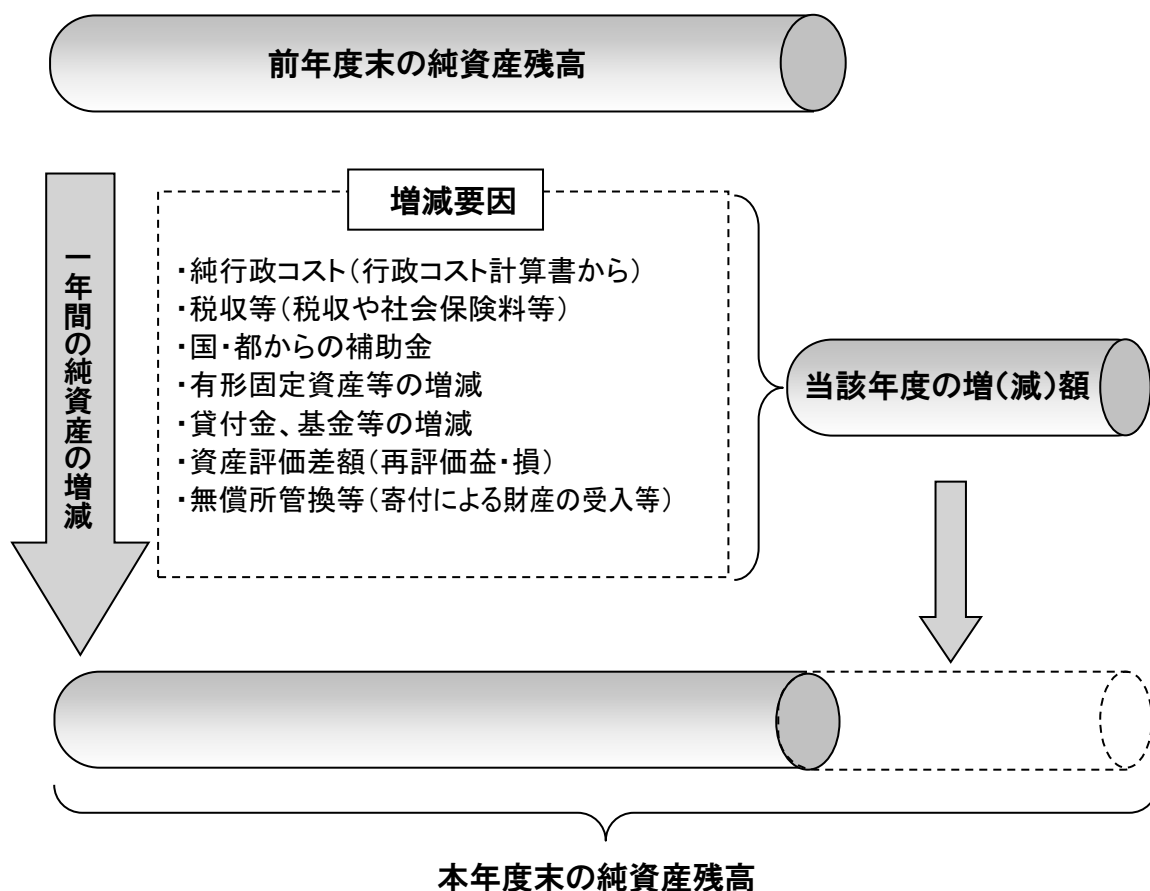
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

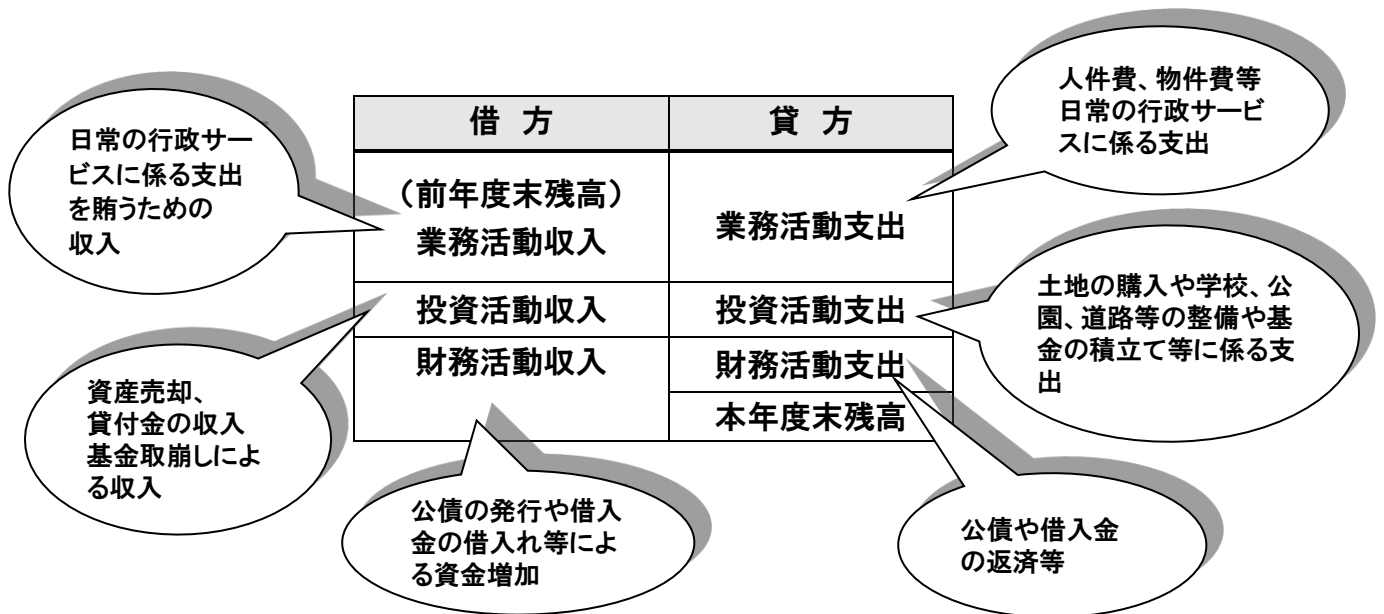
純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償所管換等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかが分かります。

<純資産変動計算書のイメージ>



〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】



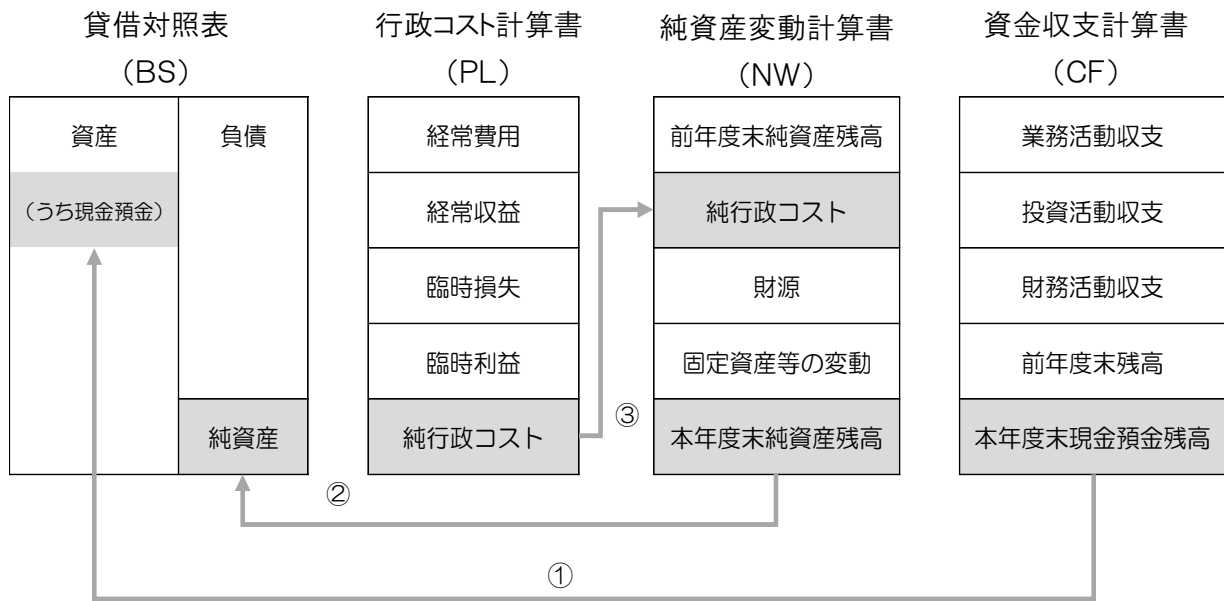
資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

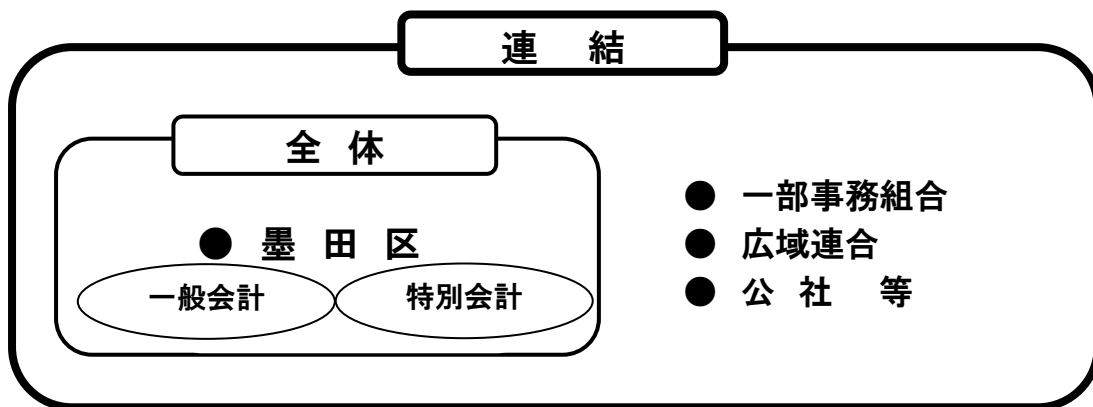
〔5〕財務書類4表の関係

財務書類4表の関係は、以下のとおりです。



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これは、NWの「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの「純行政コスト」と対応します。

〔6〕連結財務書類



区では、一般会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成対象等について

〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計＋特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・令和元年度末日時点（令和2年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・令和元年度期中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。

〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・令和2年1月1日現在 274,896人（住民基本台帳より）

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部					負債の部				
	H30	R1	差引増減	増減率 (%)		H30	R1	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	356,378	358,643	2,265	0.6%	固定負債	47,310	45,381	△1,930	△4.1%
事業用資産	233,644	232,646	△998	△0.4%	地方債	26,115	26,066	△49	△0.2%
土地	148,287	147,908	△378	△0.3%	長期未払金	4,555	4,101	△453	△10.0%
建物等	85,357	84,737	△620	△0.7%	退職手当引当金	15,271	13,887	△1,384	△9.1%
インフラ資産	101,103	103,491	2,388	2.4%	損失補償等引当金	-	-	-	-
土地	77,803	78,327	524	0.7%	その他の固定負債	1,369	1,326	△44	△3.2%
建物等	23,299	25,164	1,864	8.0%	流動負債	7,374	7,568	194	2.6%
物品	2,480	2,563	83	3.4%	1年内償還予定地方債	2,471	2,562	91	3.7%
無形固定資産	460	457	△3	△0.7%	未払金	562	504	△57	△10.2%
投資その他の資産	18,692	19,486	795	4.3%	未払費用	-	-	-	-
投資及び出資金	5,400	5,400	0	0.0%	前受金	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	前受収益	-	-	-	-
長期延滞債権	1,367	1,242	△125	△9.1%	賞与等引当金	1,229	1,252	24	1.9%
長期貸付金	1,687	1,741	54	3.2%	預り金	2,875	3,015	140	4.9%
基金	10,489	11,321	832	7.9%	その他の流動負債	238	235	△3	△1.5%
減債基金	469	526	57	12.2%	負債合計	54,684	52,948	△1,736	△3.2%
その他	10,020	10,794	775	7.7%					
その他の固定資産	-	-	-	-					
徴収不能引当金	△252	△217	34	△13.6%					
流動資産	26,293	33,103	6,810	25.9%					
現金預金	9,397	12,471	3,075	32.7%					
未収金	2,807	2,747	△59	△2.1%					
短期貸付金	18	19	0	2.5%					
基金	14,432	18,210	3,778	26.2%					
財政調整基金	14,317	18,073	3,757	26.2%					
減債基金	115	136	21	18.3%					
棚卸資産	-	-	-	-					
その他の流動資産	-	-	-	-					
徴収不能引当金	△361	△344	△17	4.6%					
資産合計	382,671	391,746	9,076	2.4%	純資産の部				
					純資産合計	327,987	338,798	10,811	3.3%
					負債・純資産合計	382,671	391,746	9,076	2.4%

〔2〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

- ① ^{ix)} 事業用資産土地、^{x)} インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地を

インフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについては^{xi)} 保険金額等により見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転^{xii)} ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、^{xiii)} 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

(3) 繰延資産

○繰延資産は、原則として計上しません。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

- 固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。
- 地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。
- 長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- 各引当金については、注記しています。

(2) 流動負債

- 流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。
- 1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- 未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- 未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。
- 前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。
- 前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。
- 預り金は、基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。
- 賞与等引当金については、注記しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

- 純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。
- 純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

(2) 固定資産等形成分

- 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

- 余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、3,917億円（30年度：3,827億円 / 差額+91億円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、資産総額の増加額は91億円となりましたが、その内基金（預金等）の増加額が46億円を占めています。

(2) 負債総額は、529億円（30年度：547億円 / 差額△17億円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

なお、地方債総額は0.4億円増加しましたが、長期未払金が5億円、退職手当引当金が14億円減少したことなどにより、負債総額は17億円減少しています。

(3) 純資産総額は、3,388億円（30年度：3,280億円 / 差額+108億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

2 資産・負債・純資産の構成

貸借対照表から、資産・負債・純資産の構成を把握することができます。

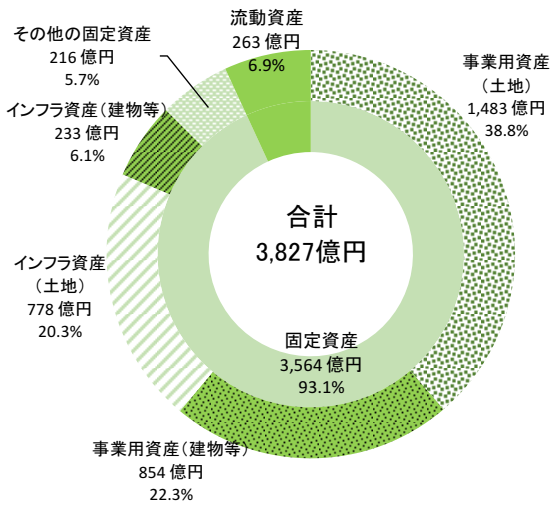
資産の構成は、固定資産91.5%（30年度：93.1% / 差△1.6ポイント）、流動資産8.5%（30年度：6.9% / 差+1.6ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の57.8%（事業用土地37.8%、インフラ用土地20.0%）を占めています。また、建物等は資産総額の28.0%（事業用21.6%、インフラ用6.4%）を占めています。

負債の構成は、固定負債85.7%（30年度：86.5% / 差△0.8ポイント）、流動負債14.3%（30年度：13.5% / 差+0.8ポイント）となっています。このうち、固定負債は地方債の占める割合が大きく、負債総額の49.2%を占めています。

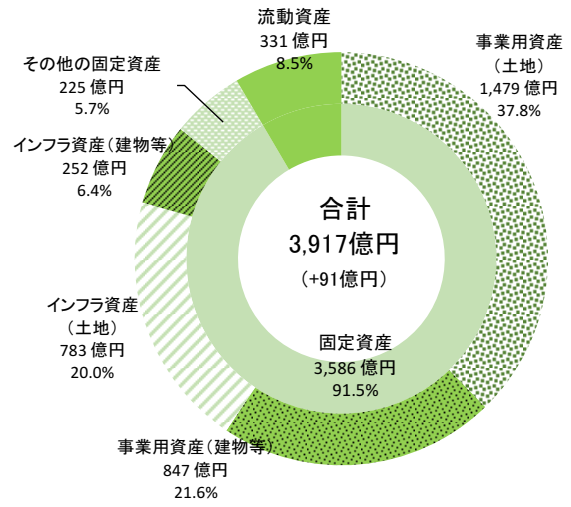
負債及び純資産の構成は、負債が全体の13.5%（30年度：14.3% / 差△0.8ポイント）、純資産が86.5%（30年度：85.7% / 差+0.8ポイント）となっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

①資産の構成

平成30年度全体会計

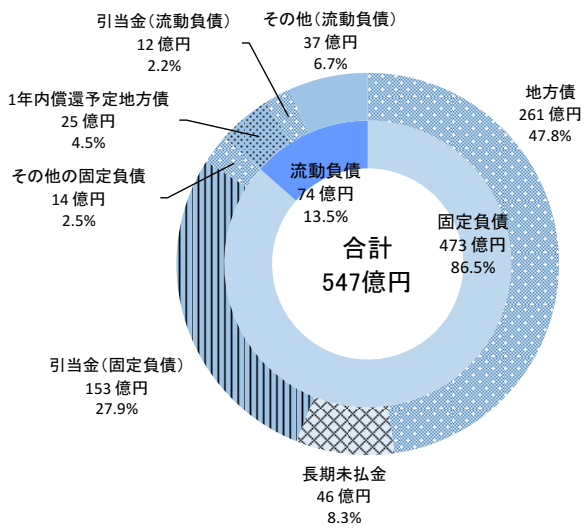


令和元年度全体会計

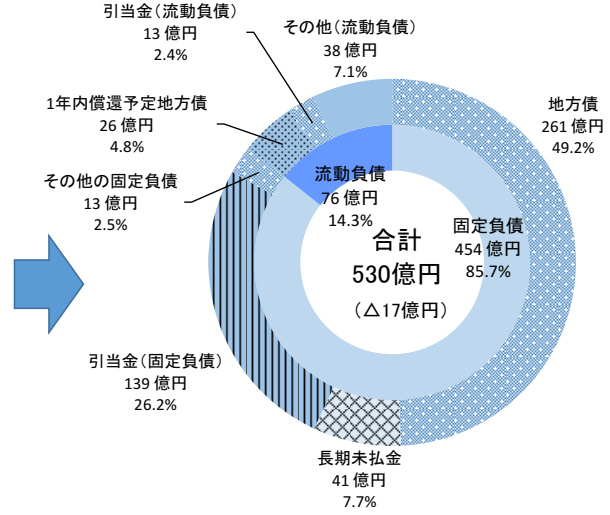


②負債の構成

平成30年度全体会計

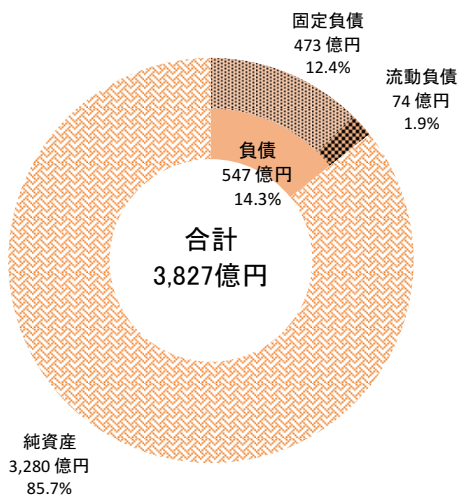


令和元年度全体会計

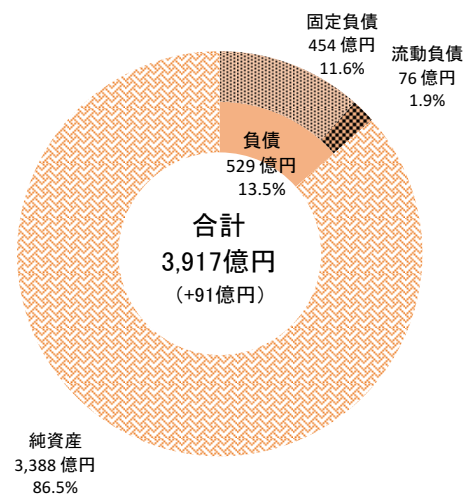


③負債及び純資産の構成

平成30年度全体会計



令和元年度全体会計



3 基金の状況

基金の令和元年度末残高は、財政調整基金が181億円（30年度：143億円 / 差額+38億円）、減債基金が7億円（30年度：6億円 / 差額+1億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が108億円（30年度：100億円 / 差額+8億円）、合計で295億円（30年度：249億円 / 差額+46億円）となっています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	H30	R1	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	14,317	18,073	3,757	26.2%
減債基金	584	662	79	13.4%
その他の基金	10,020	10,794	775	7.7%
基金合計	24,920	29,530	4,610	18.5%

4 経年比較

資産・負債・純資産における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	H30	R1	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
固定資産	356,378	358,643	2,265	0.6%
流動資産	26,293	33,103	6,810	25.9%
資産合計	382,671	391,746	9,076	2.4%
固定負債	47,310	45,381	△ 1,930	△4.1%
流動負債	7,374	7,568	194	2.6%
負債合計	54,684	52,948	△ 1,736	△3.2%
純資産合計	327,987	338,798	10,811	3.3%

平成30年度

令和元年度

資産 3,827億円	負債 547億円	純資産 3,280億円	➔	資産 3,917億円 (+91億円)	負債 529億円 (△17億円)	純資産 3,388億円 (+108億円)

4 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：百万円、%)

	H30	R1	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	149,020	151,463	2,443	1.6%
業務費用	51,966	52,180	214	0.4%
人件費	19,774	18,353	△ 1,421	△7.2%
職員給与費	14,799	14,843	43	0.3%
賞与等引当金繰入額	1,229	1,252	24	1.9%
退職手当引当金繰入額	1,450	-	△ 1,450	△100.0%
その他	2,296	2,258	△ 38	△1.6%
物件費等	31,001	32,838	1,837	5.9%
物件費	22,851	24,171	1,321	5.8%
維持補修費	3,065	3,347	282	9.2%
減価償却費	5,079	5,313	234	4.6%
その他	7	7	△ 1	△7.5%
その他の業務費用	1,191	989	△ 201	△16.9%
移転費用	97,054	99,283	2,229	2.3%
補助金等	59,041	59,792	751	1.3%
社会保障給付	36,292	38,073	1,780	4.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	1,721	1,418	△ 303	△17.6%
B 経常収益	4,540	4,571	31	0.7%
使用料及び手数料	2,179	2,254	75	3.4%
その他	2,361	2,317	△ 44	△1.9%
C 純経常行政コスト (A-B)	144,480	146,892	2,411	1.7%
D 臨時損失	493	3	△ 490	△99.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	492	3	△ 488	△99.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1	-	△ 1	△100.0%
E 臨時利益	1	123	122	***
資産売却益	1	123	122	***
その他	-	-	-	-
F 純行政コスト (C+D-E)	144,972	146,772	1,800	1.2%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

〔2〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額という非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。そこから災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

4 純行政コスト

純行政コストは、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表していると言えます。

〔5〕 行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

令和元年度は、経常費用合計 1,515 億円 (30 年度：1,490 億円 / 差額+24 億円)、経常収益合計 46 億円 (30 年度：45 億円 / 差額 0 億円)、差引の純経常行政コストは 1,469 億円 (30 年度：1,445 億円 / 差額+24 億円) となりました。臨時損失合計 0 億円 (30 年度：5 億円 / 差額△5 億円)、臨時利益合計 1 億円 (30 年度：0 億円 / 差額+1 億円) となり、最終的な収支である純行政コストは 1,468 億円 (30 年度：1,450 億円 / 差額+18 億円) となりました。

2 経常費用の内訳

業務費用では、「人件費」が 184 億円 (30 年度：198 億円 / 差額△14 億円) で、経常費用の 12.1% (30 年度：13.3% / 差△1.2 ポイント) を占めています。また、「物件費等」は 328 億円 (30 年度：310 億円 / 差額+18 億円) で、経常費用の 21.7% (30 年度：20.8% / 差+0.9 ポイント) を占めています。

また、移転費用が 993 億円 (30 年度：971 億円 / 差額+22 億円) で、経常費用の 65.5% (30 年度：65.1% / 差+0.4 ポイント) を占めています。このうち、「補助金等」は 598 億円 (30 年度：590 億円 / 差額+8 億円) で、経常費用の 39.5% (30 年度：39.6% / 差△0.1 ポイント)、「社会保障給付」は 381 億円 (30 年度：363 億円 / 差額+18 億円) で、経常費用の 25.1% (30 年度：24.4% / 差+0.8 ポイント) を占めています。

経常費用の内訳は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H30		R1		差引増減	増減率 (%)
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	51,966	34.9%	52,180	34.5%	214	0.4%
人件費	19,774	13.3%	18,353	12.1%	△ 1,421	△7.2%
物件費等	31,001	20.8%	32,838	21.7%	1,837	5.9%
その他の業務費用	1,191	0.8%	989	0.7%	△ 201	△16.9%
移転費用	97,054	65.1%	99,283	65.5%	2,229	2.3%
補助金等	59,041	39.6%	59,792	39.5%	751	1.3%
社会保障給付	36,292	24.4%	38,073	25.1%	1,780	4.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	1,721	1.2%	1,418	0.9%	△ 303	△17.6%
経常費用計	149,020	100.0%	151,463	100.0%	2,443	1.6%

3 経年比較

行政コストの前年度との比較は、下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H30	R1	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	149,020	151,463	2,443	1.6%
業務費用	51,966	52,180	214	0.4%
人件費	19,774	18,353	△ 1,421	△7.2%
物件費等	31,001	32,838	1,837	5.9%
その他の業務費用	1,191	989	△ 201	△16.9%
移転費用	97,054	99,283	2,229	2.3%
補助金等	59,041	59,792	751	1.3%
社会保障給付	36,292	38,073	1,780	4.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	1,721	1,418	△ 303	△17.6%
B 経常収益	4,540	4,571	31	0.7%
C 純経常行政コスト (A-B)	144,480	146,892	2,411	1.7%
D 臨時損失	493	3	△ 490	△99.3%
E 臨時利益	1	123	122	***
F 純行政コスト (C+D-E)	144,972	146,772	1,800	1.2%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

経常費用全体では前年度比 24 億円の増加となりました。

主な増減としては、物件費、維持補修費、減価償却費など物件費等が 18 億円、補助金等が 8 億円、社会保障給付が 18 億円増加しましたが、業務費用のうち、退職手当引当金繰入額など人件費が 14 億円減少しています。

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：百万円、%)

	H30			R1			差引増減			増減率(%)		
	全体会計			全体会計			合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分						
前年度末純資産残高	318,749	361,367	△ 42,618	327,987	370,828	△ 42,842	9,238	9,461	△ 224	2.9%	2.6%	0.5%
純行政コスト	△ 144,972		△ 144,972	△ 146,772		△ 146,772	△ 1,800		△ 1,800	1.2%		1.2%
財源	152,471		152,471	157,243		157,243	4,772		4,772	3.1%		3.1%
税収等	96,040		96,040	98,495		98,495	2,455		2,455	2.6%		2.6%
国県等補助金	56,431		56,431	58,748		58,748	2,317		2,317	4.1%		4.1%
本年度差額	7,499		7,499	10,471		10,471	2,972		2,972	39.6%		39.6%
固定資産等の変動(内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
有形固定資産等の増加		7,723	△ 7,723		5,703	△ 5,703		△ 2,020	2,020		△ 26.2%	△ 26.2%
有形固定資産等の減少		8,086	△ 8,086		6,446	△ 6,446		△ 1,640	1,640		△ 20.3%	△ 20.3%
貸付金・基金等の増加		△ 5,811	5,811		△ 5,316	5,316		495	△ 495		△ 8.5%	△ 8.5%
貸付金・基金等の減少		9,545	△ 9,545		9,938	△ 9,938		392	△ 392		4.1%	4.1%
貸付金・基金等の減少		△ 4,098	4,098		△ 5,364	5,364		△ 1,267	1,267		30.9%	30.9%
資産評価差額	330	330		-	-		△ 330	△ 330		△ 100.0%	△ 100.0%	
無償所管換等	1,409	1,409		341	341		△ 1,068	△ 1,068		△ 75.8%	△ 75.8%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	9,238	9,461	△ 224	10,811	6,044	4,768	1,574	△ 3,418	4,992	17.0%	△ 36.1%	***
本年度末純資産残高	327,987	370,828	△ 42,842	338,798	376,872	△ 38,074	10,811	6,044	4,768	3.3%	1.6%	△ 11.1%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示しています。

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル(平成20年度決算)から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

〔3〕純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
 - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - ② 「財源」
 - 「税収等」は、地方税や地方譲与税等の「税収」、国民健康保険料や介護保険料等の「社

会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。

○「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。

(3) 「固定資産等の変動（内部変動）」

- ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
- ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
- ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
- ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。

(4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。

(5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。

(6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,468 億円（30 年度：1,450 億円 / 差額+18 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収等 985 億円（30 年度：960 億円 / 差額+25 億円）、国県等補助金収入 587 億円（30 年度：564 億円 / 差額+23 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 105 億円（30 年度：75 億円 / 差額+30 億円）となりました。

(2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額 105 億円の純資産に対して、固定資産や貸付金・基金の増加が、固定資産や貸付金・基金の減少を 57 億円上回ったため、使い道が定まっていない自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）が 57 億円減少しました。

(3) その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があり、その他の純資産は 3 億円増加（30 年度：17 億円増加 / 差額△14 億円）しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 3,280 億円から 108 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 3,388 億円となりました。

6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕 資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：百万円、%)

	H30	R1	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	10,936	13,269	2,333	21.3%
業務支出	143,504	146,840	3,336	2.3%
人件費支出	20,138	19,672	△ 465	△2.3%
物件費等支出	25,923	27,525	1,602	6.2%
支払利息支出	245	222	△ 23	△9.4%
その他の業務費用支出	144	138	△ 7	△4.7%
補助金等支出	59,041	59,792	751	1.3%
社会保障給付支出	36,292	38,073	1,780	4.9%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	1,721	1,418	△ 303	△17.6%
業務収入	154,440	160,108	5,668	3.7%
税収等収入	95,681	98,172	2,491	2.6%
国県等補助金収入	54,432	57,581	3,148	5.8%
使用料及び手数料収入	2,180	2,255	75	3.4%
その他の収入	2,146	2,101	△ 46	△2.1%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 11,338	△ 9,620	1,718	△15.1%
投資活動支出	14,615	12,649	△ 1,966	△13.5%
公共施設等整備費支出	7,921	6,249	△ 1,672	△21.1%
基金積立金支出	6,647	6,323	△ 325	△4.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	47	77	30	63.4%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	3,277	3,028	△ 249	△7.6%
国県等補助金収入	1,999	1,167	△ 831	△41.6%
基金取崩収入	1,012	1,713	700	69.2%
貸付金元金回収収入	25	26	1	3.6%
資産売却収入	241	123	△ 119	△49.2%
その他の収入	-	-	-	-
III. 財務活動収支	△ 354	△ 715	△ 361	102.0%
財務活動支出	3,369	3,228	△ 141	△4.2%
地方債償還支出	2,600	2,471	△ 130	△5.0%
その他の支出	769	757	△ 11	△1.5%
財務活動収入	3,015	2,513	△ 502	△16.7%
地方債発行収入	3,015	2,513	△ 502	△16.7%
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 756	2,933	3,689	△487.9%
前年度末資金残高	6,964	6,208	△ 756	△10.9%
本年度末資金残高	6,208	9,141	2,933	47.2%
前年度末歳計外現金残高	2,851	3,188	337	11.8%
本年度歳計外現金増減額	337	142	△ 195	△57.9%
本年度末歳計外現金残高	3,188	3,330	142	4.4%
本年度末現金預金残高	9,397	12,471	3,075	32.7%

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入に係る支出、貸付金の新規貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、公債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、公債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないこととなります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が 1,468 億円（30 年度：1,435 億円 / 差額+33 億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料・手数料等の業務収入が 1,601 億円（30 年度：1,544 億円 / 差額+57 億円）でした。

結果として、差額の業務活動収支は 133 億円（30 年度：109 億円 / 差額+23 億円）のプラスとなりました。

2 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が 126 億円（30 年度：146 億円 / 差額△20 億円）に対し、資産売却に係る収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が 30 億円（30 年度：33 億円 / 差額△2 億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△96 億円（30 年度：△113 億円 / 差額+17 億円）となりました。

3 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が 32 億円（30 年度：34 億円 / 差額△1 億円）に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が 25 億円（30 年度：30 億円 / 差額△5 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は△7 億円（30 年度：△4 億円 / 差額△4 億円）でした。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高 62 億円から 29 億円増加し、本年度末資金残高は 91 億円となりました。

4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	H30	R1	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	10,936	13,269	2,333	21.3%
業務支出	143,504	146,840	3,336	2.3%
業務収入	154,440	160,108	5,668	3.7%
2 投資活動収支	△ 11,338	△ 9,620	1,718	△15.1%
投資活動支出	14,615	12,649	△ 1,966	△13.5%
投資活動収入	3,277	3,028	△ 249	△7.6%
3 財務活動収支	△ 354	△ 715	△ 361	102.0%
財務活動支出	3,369	3,228	△ 141	△4.2%
財務活動収入	3,015	2,513	△ 502	△16.7%
本年度資金収支額	△ 756	2,933	3,689	△487.9%
前年度末資金残高	6,964	6,208	△ 756	△10.9%
本年度末資金残高	6,208	9,141	2,933	47.2%

本年度の資金収支額は 29 億円（30 年度：△8 億円 / 差額+37 億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて財務活動収支が 4 億円減少したものの、業務活動収支が 23 億円増加、投資活動収支が 17 億円増加したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計等財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 貸借対照表 [一般会計等] (令和2年3月31日現在)

【資産の部】			
1.固定資産			356,247,100 O=E+F+N
有形固定資産		338,699,741	E=A+B+C+D
事業用資産		232,645,620	A
土地	147,908,144		
立木竹	-		
建物	203,290,681		
建物減価償却累計額	△ 122,214,300		
工作物	5,716,028		
工作物減価償却累計額	△ 2,758,419		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	703,486		
インフラ資産		103,490,778	B
土地	78,327,229		
建物	5,854,563		
建物減価償却累計額	△ 3,063,910		
工作物	51,570,306		
工作物減価償却累計額	△ 29,427,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,386		
物品		4,291,299	C
物品減価償却累計額		△ 1,727,956	D
無形固定資産		457,269	F
ソフトウェア		16,760	
その他		440,509	
投資その他の資産		17,090,091	N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金		5,400,337	G
有価証券	-		
出資金	5,400,337		
その他	-		
投資損失引当金		-	H
長期延滞債権		244,172	I
長期貸付金		1,740,548	J
基金		9,722,968	K
減債基金	526,329		
その他	9,196,639		
その他		-	L
徴収不能引当金		△ 17,934	M

2.流動資産			<u>30,026,457</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	10,151,488	P	← CFより
未収金	1,800,431	Q	
短期貸付金	18,844	R	
基金	18,209,527	S	
財政調整基金	18,073,427		
減債基金	136,100		
棚卸資産		-	T
その他		-	U
徴収不能引当金		△ 153,834	V
資産合計			<u>386,273,557</u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債			<u>45,380,607</u> Y
地方債	26,066,228		
長期未払金	4,101,479		
退職手当引当金	13,887,312		
損失補償等引当金	-		
その他	1,325,588		
2.流動負債			<u>7,522,236</u> Z
1年内償還予定地方債	2,561,690		
未払金	458,394		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,252,394		
預り金	3,015,118		
その他	234,640		
負債合計			<u>52,902,843</u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分			374,475,472	AB	← NWより
余剰分（不足分）			△ 41,104,758	AC	← NWより
純資産合計			<u>333,370,714</u>	AD=AB+AC	
負債及び純資産合計			<u>386,273,557</u>	AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 行政コスト計算書 [一般会計等]

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【経常費用】		108,654,378	F=D+E
1.業務費用		49,639,973	D=A+B+C
①人件費	17,490,766	A	
職員給与費	14,133,181		
賞与等引当金繰入額	1,252,394		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	2,105,191		
②物件費等	31,669,208	B	
物件費	23,002,839		
維持補修費	3,346,913		
減価償却費	5,313,022		
その他	6,433		
③その他の業務費用	479,999	C	
支払利息	222,460		
徴収不能引当金繰入額	153,933		
その他	103,606		
2.移転費用	59,014,405	E	
補助金等	9,865,568		
社会保障給付	38,026,233		
他会計への繰出金	10,087,472		
その他	1,035,133		
【経常収益】		4,276,075	G
使用料及び手数料	2,253,973		
その他	2,022,102		
純経常行政コスト		104,378,303	H=F-G
【臨時損失】		3,244	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3,244		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
【臨時利益】		122,635	J
資産売却益	122,635		
その他	-		
純行政コスト		104,258,913	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 純資産変動計算書 [一般会計等]
 自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	322,978,409	368,659,623	△ 45,681,214
純行政コスト(△)	△ 104,258,913	←PLより	△ 104,258,913
財源	114,310,463		114,310,463
税収等	80,560,180		80,560,180
国県等補助金	33,750,282		33,750,282
本年度差額	10,051,549		10,051,549
固定資産等の変動(内部変動)		5,475,093	△ 5,475,093
有形固定資産等の増加		6,446,010	△ 6,446,010
有形固定資産等の減少		△ 5,316,267	5,316,267
貸付金・基金等の増加		8,063,514	△ 8,063,514
貸付金・基金等の減少		△ 3,718,164	3,718,164
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	340,756	340,756	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,392,305	5,815,849	4,576,456
本年度末純資産残高	333,370,714	374,475,472	△ 41,104,758

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 資金収支計算書 [一般会計等]

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		104,484,786 C=A+B
1. 業務費用支出	45,470,380 A	
① 人件費支出	18,809,708	
② 物件費等支出	26,356,185	
③ 支払利息支出	222,460	
④ その他の支出	82,027	
2. 移転費用支出	59,014,405 B	
① 補助金等支出	9,865,568	
② 社会保障給付支出	38,026,233	
③ 他会計への繰出支出	10,087,472	
④ その他の支出	1,035,133	
II. 業務収入		117,233,454 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	80,586,087 D	
2. 国県等補助金収入	32,583,192 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,254,555 F	
4. その他の収入	1,809,621 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		12,748,669 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		12,203,303 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	6,249,172 N	
2. 基金積立金支出	5,877,101 O	
3. 投資及びひ出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	77,030 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		2,888,654 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,167,091 T	
2. 基金取崩収入	1,572,947 U	
3. 貸付金元金回収収入	25,982 V	
4. 資産売却収入	122,635 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 9,314,649 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,228,080 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,470,627 AA	
2. その他の支出	757,453 AB	
VIII. 財務活動収入		2,512,800 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	2,512,800 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 715,280 AG=AF-AC
本年度資金収支額		2,718,741 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		4,102,578 AI
本年度末資金残高		6,821,318 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,188,415 AK
本年度歳計外現金増減額		141,754 AL
本年度末歳計外現金残高		3,330,169 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		10,151,488 AN=AJ+AM → BS^

2 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 貸借対照表 [全体] (令和2年3月31日現在)

【資産の部】			
1.固定資産			358,643,383 O=E+F+N
有形固定資産		338,699,741	E=A+B+C+D
事業用資産		232,645,620	A
土地	147,908,144		
立木竹	-		
建物	203,290,681		
建物減価償却累計額	△ 122,214,300		
工作物	5,716,028		
工作物減価償却累計額	△ 2,758,419		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	703,486		
インフラ資産		103,490,778	B
土地	78,327,229		
建物	5,854,563		
建物減価償却累計額	△ 3,063,910		
工作物	51,570,306		
工作物減価償却累計額	△ 29,427,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,386		
物品		4,295,904	C
物品減価償却累計額		△ 1,732,561	D
無形固定資産		457,269	F
ソフトウェア		16,760	
その他		440,509	
投資その他の資産		19,486,373	N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金		5,400,337	G
有価証券	-		
出資金	5,400,337		
その他	-		
投資損失引当金		-	H
長期延滞債権		1,242,254	I
長期貸付金		1,740,548	J
基金		11,320,703	K
減債基金	526,329		
その他	10,794,374		
その他		-	L
徴収不能引当金		△ 217,469	M

2.流動資産			33,102,978	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金		12,471,377	P	← CFより
未収金		2,747,441	Q	
短期貸付金		18,844	R	
基金		18,209,527	S	
財政調整基金	18,073,427			
減債基金	136,100			
棚卸資産			-	T
その他			-	U
徴収不能引当金		△ 344,212	V	
資産合計			391,746,361	X=O+W

【負債の部】

1.固定負債			45,380,607	Y
地方債		26,066,228		
長期未払金		4,101,479		
退職手当引当金		13,887,312		
損失補償等引当金		-		
その他		1,325,588		
2.流動負債			7,567,852	Z
1年内償還予定地方債		2,561,690		
未払金		504,011		
未払費用		-		
前受金		-		
前受収益		-		
賞与等引当金		1,252,394		
預り金		3,015,118		
その他		234,640		
負債合計			52,948,459	AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分			376,871,754	AB	← NWより
余剰分（不足分）			△ 38,073,853	AC	← NWより
純資産合計			338,797,901	AD=AB+AC	
負債及び純資産合計			391,746,361	AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 行政コスト計算書 [全体]

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【経常費用】		151,463,044	F=D+E
1.業務費用		52,180,319	D=A+B+C
①人件費	18,353,200	A	
職員給与費	14,842,544		
賞与等引当金繰入額	1,252,394		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	2,258,262		
②物件費等	32,837,747	B	
物件費	24,171,213		
維持補修費	3,346,913		
減価償却費	5,313,022		
その他	6,599		
③その他の業務費用	989,371	C	
支払利息	222,460		
徴収不能引当金繰入額	540,509		
その他	226,403		
2.移転費用		99,282,725	E
補助金等	59,792,143		
社会保障給付	38,072,692		
他会計への繰出金	-		
その他	1,417,890		
【経常収益】		4,571,408	G
使用料及び手数料	2,254,074		
その他	2,317,334		
純経常行政コスト		146,891,636	H=F-G
【臨時損失】		3,244	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3,244		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
【臨時利益】		122,635	J
資産売却益	122,635		
その他	-		
純行政コスト		146,772,246	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 純資産変動計算書 [全体]

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	327,986,504	370,828,039	△ 42,841,535
純行政コスト(△)	△ 146,772,246 ← PLより		△ 146,772,246
財源	157,242,888		157,242,888
税金等	98,495,106		98,495,106
国県等補助金	58,747,781		58,747,781
本年度差額	10,470,642		10,470,642
固定資産等の変動(内部変動)		5,702,960	△ 5,702,960
有形固定資産等の増加		6,446,010	△ 6,446,010
有形固定資産等の減少		△ 5,316,267	5,316,267
貸付金・基金等の増加		9,937,672	△ 9,937,672
貸付金・基金等の減少		△ 5,364,455	5,364,455
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	340,756	340,756	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,811,397	6,043,715	4,767,682
本年度末純資産残高	338,797,901	376,871,754 → BS^	△ 38,073,853 → BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 資金収支計算書 [全体]

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		146,839,635 C=A+B
1. 業務費用支出	47,556,910 A	
① 人件費支出	19,672,142	
② 物件費等支出	27,524,725	
③ 支払利息支出	222,460	
④ その他の支出	137,582	
2. 移転費用支出	99,282,725 B	
① 補助金等支出	59,792,143	
② 社会保障給付支出	38,072,692	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	1,417,890	
II. 業務収入		160,108,327 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	98,172,439 D	
2. 国県等補助金収入	57,580,691 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,254,657 F	
4. その他の収入	2,100,540 G	
III. 臨時支出		- K=+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		13,268,692 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		12,648,726 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	6,249,172 N	
2. 基金積立金支出	6,322,525 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	77,030 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		3,028,288 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,167,091 T	
2. 基金取崩収入	1,712,581 U	
3. 貸付金元金回収収入	25,982 V	
4. 資産売却収入	122,635 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 9,620,438 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,228,080 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,470,627 AA	
2. その他の支出	757,453 AB	
VIII. 財務活動収入		2,512,800 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	2,512,800 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 715,280 AG=AF-AC
本年度資金収支額		2,932,975 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		6,208,233 AI
本年度末資金残高		9,141,207 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,188,415 AK
本年度歳計外現金増減額		141,754 AL
本年度末歳計外現金残高		3,330,169 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		12,471,377 AN=AJ+AM → BS^

3 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～50年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が300万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

件名	確定債務	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
住宅修築資金融資あっせん事業	0円	0円	275,100円	275,100円

(2) 係争中の訴訟等の内容

- ① 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第188号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円
- ② 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第263号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円
- ③ 東京地方裁判所令和元年（ワ）第18492号
路上駐輪禁止等啓発看板と区民の自転車接触事故に係る損害賠償請求事件
4,270万円

Ⅲ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険会計特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△1.2%
将来負担比率	—
- ⑤ PFI等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,555百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 896百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	73,222百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,167百万円
将来負担額	50,780百万円
充当可能基金額	29,511百万円
特定財源見込額	0円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,732百万円
- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,245百万円

- ④ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 8,481 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	13,269 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,167 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,021 百万円
減価償却費	△5,313 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,252 百万円
退職手当引当金繰入額	－ 百万円
徴収不能引当金繰入額	△541 百万円
資産除売却益（損）	119 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>10,471 百万円</u>

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	
一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円
一時借入金に係る利子額	
一般会計	0 百万円
国民健康保険特別会計	0 百万円
介護保険特別会計	0 百万円

- ④ 重要な非資金取引は次のとおりです。
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 197 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	355,004,073,486	6,483,428,114	3,869,163,051	357,618,338,549	124,972,718,929	4,078,565,131	232,645,619,620
土地	148,286,633,465	23	378,489,174	147,908,144,314	-	-	147,908,144,314
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	193,298,557,397	2,321,203,184	877,717,080	194,742,043,501	120,331,248,377	3,456,598,008	74,410,795,124
建物付属設備	7,483,752,071	1,088,699,512	23,814,000	8,548,637,583	1,883,051,637	478,688,067	6,665,585,946
工作物	4,825,695,731	970,028,641	79,696,821	5,716,027,551	2,758,418,915	143,279,056	2,957,608,636
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,109,434,822	2,103,496,754	2,509,445,976	703,485,600	-	-	703,485,600
インフラ資産	132,866,908,034	8,114,583,164	4,999,008,298	135,982,482,900	32,491,704,932	1,100,033,162	103,490,777,968
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	19,740,856,545	523,943,621	-	20,264,800,166	-	-	20,264,800,166
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	56,129,142,185	118,408,099	9,311,600	56,238,238,684	-	-	56,238,238,684
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,933,286,495	109,096,499	218,192,998	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	1,014,715,097	487,461,452	399,560,770	1,102,615,779	514,045,391	22,471,040	588,570,388
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,748,990,900	11,900,000	8,944,000	4,751,946,900	2,549,864,319	131,199,580	2,202,082,581
橋梁（公共工作物）	15,037,087,523	509,573,600	267,632,059	15,279,029,064	11,672,154,193	169,739,157	3,606,874,871
道路（公共工作物）	26,534,327,650	3,135,245,998	-	29,669,573,648	13,053,219,697	659,857,231	16,616,353,951
河川（公共工作物）	148,330,400	44,858,454	-	193,188,854	48,587,335	13,174,564	144,601,519
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	5,712,131,831	707,711,768	89,120,696	6,330,722,903	4,637,676,876	99,143,862	1,693,046,027
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	97,791,233	-	-	97,791,233	16,157,121	4,447,728	81,634,112
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,770,248,175	2,466,383,673	4,006,246,175	230,385,673	-	-	230,385,673
物品	4,167,791,561	184,319,875	56,207,234	4,295,904,202	1,732,561,179	126,033,067	2,563,343,023
機械器具	266,354,784	8,169,000	15,600,300	258,923,484	183,979,137	17,518,120	74,944,347
物品	2,149,417,506	52,266,875	40,606,934	2,161,077,447	1,548,582,042	108,514,947	612,495,405
美術品	1,752,019,271	123,884,000	-	1,875,903,271	-	-	1,875,903,271
無形固定資産	517,285,663	-	-	517,285,663	60,016,647	8,390,827	457,269,016
ソフトウェア	73,380,205	-	-	73,380,205	56,620,407	7,979,147	16,759,798
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	443,905,458	-	-	443,905,458	3,396,240	411,680	440,509,218
合計	492,556,058,744	14,782,331,153	8,924,378,583	498,414,011,314	159,257,001,687	5,313,022,187	339,157,009,627

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	13,980,610,931 (6.01%)	133,522,205,642 (57.39%)	22,785,612,626 (9.79%)	5,998,730,146 (2.58%)
土地	7,968,434,484 (5.39%)	97,163,947,853 (65.69%)	12,108,623,382 (8.19%)	4,517,409,001 (3.05%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	5,023,304,765 (6.75%)	31,531,138,609 (42.37%)	9,797,487,483 (13.17%)	1,428,637,397 (1.92%)
建物付属設備	1 (0%)	3,810,022,349 (57.16%)	648,994,857 (9.74%)	46,875,670 (0.7%)
工作物	988,871,681 (33.43%)	1,003,601,631 (33.93%)	83,770,904 (2.83%)	5,808,078 (0.2%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	13,495,200 (1.92%)	146,736,000 (20.86%)	- (0%)
インフラ資産	103,381,721,735 (99.89%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共土地)	20,264,800,166 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共土地)	56,238,238,684 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共土地)	1,715,133,763 (94.02%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共建物)	588,570,388 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共建物)	2,202,082,581 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共工作物)	3,606,874,871 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共工作物)	16,616,353,951 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共工作物)	144,601,519 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共工作物)	1,693,046,027 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共工作物)	81,634,112 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	230,385,673 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	5 (0%)	251,831,385 (9.82%)	67,803,227 (2.65%)	925,891 (0.04%)
機械器具	- (0%)	30,903,192 (41.23%)	11,738,204 (15.66%)	925,877 (1.24%)
物品	5 (0%)	210,928,193 (34.44%)	44,855,023 (7.32%)	14 (0%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.53%)	11,210,000 (0.6%)	- (0%)
無形固定資産	2,404,534 (0.53%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	2,404,534 (14.35%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	117,364,737,205 (34.6%)	133,774,037,027 (39.44%)	22,853,415,853 (6.74%)	5,999,656,037 (1.77%)

(単位：円)

産業振興	消防	総務	その他	合計
5,574,022,356 (2.4%)	21,295,076 (0.01%)	50,745,363,661 (21.81%)	17,779,182 (0.01%)	232,645,619,620
516,827,640 (0.35%)	- (0%)	25,615,122,772 (17.32%)	17,779,182 (0.01%)	147,908,144,314
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
3,614,540,910 (4.86%)	21,295,076 (0.03%)	22,994,390,884 (30.9%)	- (0%)	74,410,795,124
970,402,725 (14.56%)	- (0%)	1,189,290,344 (17.84%)	- (0%)	6,665,585,946
472,251,081 (15.97%)	- (0%)	403,305,261 (13.64%)	- (0%)	2,957,608,636
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	543,254,400 (77.22%)	- (0%)	703,485,600
- (0%)	109,056,233 (0.11%)	- (0%)	- (0%)	103,490,777,968
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	20,264,800,166
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	56,238,238,684
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	109,056,233 (5.98%)	- (0%)	- (0%)	1,824,189,996
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	588,570,388
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	2,202,082,581
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	3,606,874,871
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	16,616,353,951
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	144,601,519
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,693,046,027
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	81,634,112
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	230,385,673
4,495,176 (0.18%)	- (0%)	2,216,947,787 (86.49%)	21,339,552 (0.83%)	2,563,343,023
- (0%)	- (0%)	10,037,522 (13.39%)	21,339,552 (28.47%)	74,944,347
4,495,176 (0.73%)	- (0%)	352,216,994 (57.51%)	- (0%)	612,495,405
- (0%)	- (0%)	1,854,693,271 (98.87%)	- (0%)	1,875,903,271
- (0%)	- (0%)	14,355,264 (3.14%)	440,509,218 (96.33%)	457,269,016
- (0%)	- (0%)	14,355,264 (85.65%)	- (0%)	16,759,798
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	440,509,218 (100%)	440,509,218
5,578,517,532 (1.64%)	130,351,309 (0.04%)	52,976,666,712 (15.62%)	479,627,952 (0.14%)	339,157,009,627

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質借額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に属する 簿価記載額
豊田区土地開発公社	5,000,000	1,910,436,909	1,894,711,276	15,725,633	5,000,000	100%	15,725,633	-	5,000,000
公財豊田区文化振興財団	500,000,000	730,761,851	150,541,585	580,220,266					500,000,000
(一)財豊田まちづくり公社	200,000,000	595,987,938	81,122,127	514,865,811					200,000,000
福豊田区社会福祉事業団	5,000,000	788,477,702	375,230,281	413,247,421					5,000,000
合計	710,000,000	4,025,664,400	2,501,605,269	1,524,059,131	5,000,000	-	15,725,633	-	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質借額 (D)×(F) (G)	強制償却減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に属する 簿価記載額
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	12,856,520,000	3,196,468,000	9,660,052,000	6,850,000,000	36.50%	3,525,566,423		2,500,000,000	2,500,000,000
(株)ジェイコム東京	80,000,000	125,817,681,000	35,441,645,000	90,376,036,000	7,524,000,000	1.06%	960,936,055		80,000,000	80,000,000
(株)アルカタワース	35,000,000	1,203,271,187	754,258,654	449,012,533	100,000,000	35.00%	157,154,387		35,000,000	35,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000					11,000,000	11,000,000
(一)財ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	5,007,323,980	35,892,297	4,971,431,683					2,000,000,000	2,000,000,000
公財東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	4,146,148,015	571,969,543	3,574,178,472					22,000,000	22,000,000
(一)財道路管理センター	19,590,000	3,733,421,278	1,955,346,314	1,778,074,964					19,590,000	19,590,000
公財豊田区運動推進部センター	15,217,392	3,248,210,688	7,515,970	3,240,694,718					15,217,392	15,217,392
公財東京しごと財団	5,000,000	11,110,454,025	10,549,995,205	561,458,820					5,000,000	5,000,000
公財東京都福祉保健財団	1,530,000	5,491,149,781	3,011,141,057	2,480,008,724					1,530,000	1,530,000
公財リバーフロント研究所	1,000,000	1,945,597,298	354,466,455	1,591,130,843					1,000,000	1,000,000
合計	4,690,337,392	24,521,250,777,252	24,078,681,698,495	442,569,078,757	14,474,000,000	-	4,643,656,865	-	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に属する 簿価記載額
<区一般会計>	27,709,233,564	0	223,261,607	27,932,495,171	24,648,124,297
財政調整基金	18,073,427,390			18,073,427,390	15,120,191,390
減債基金	662,429,072			662,429,072	662,429,072
その他基金	8,973,377,102	0	223,261,607	9,196,638,709	8,865,503,835
公共施設整備基金	5,701,936,869			5,701,936,869	5,401,936,869
心身障害者福祉基金	66,184,465			66,184,465	66,184,465
学童災害共済基金	13,849,314			13,849,314	13,849,314
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	108,860,308			108,860,308	108,860,308
徳治(ガバンス)まちづくり推進基金	8,535,997			8,535,997	8,535,997
水と緑のまちづくり基金	1,211,355,712			1,211,355,712	1,180,220,838
北斎基金	1,128,896,949			1,128,896,949	1,128,896,949
連続立体交差事業基金	563,419,095			563,419,095	563,419,095
療養資金貸付基金	51,163,363		18,836,637	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	5,865,030		4,134,970	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金	0		200,000,000	200,000,000	200,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,710,000		290,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	1,597,735,264			1,597,735,264	1,597,735,264
介護給付費準備基金	1,597,735,264			1,597,735,264	1,597,735,264
合計	29,306,968,828	0	223,261,607	29,530,230,435	26,245,859,561

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	18,844,401	0	18,844,401
ひとり親家庭福祉局急小口資金貸付金			75,000	0	75,000
女性福祉資金貸付金			3,291,114	0	3,291,114
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			13,175,664	0	13,175,664
私立高等学校等入学資金貸付金			508,420	0	508,420
災害援護資金貸付金			1,794,203	0	1,794,203
●長期貸付金	1,740,547,974	0	0	0	1,740,547,974
女性福祉資金貸付金	9,811,330	0			9,811,330
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	153,699,688	0			153,699,688
私立高等学校等入学資金貸付金	591,880	0			591,880
災害援護資金貸付金	7,403,713	0			7,403,713
土地開発公社運用資金貸付金	102,041,363	0			102,041,363
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000	0			1,467,000,000
合計	1,740,547,974	0	18,844,401	0	1,759,392,375

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	139,459,644	12,747,558
特別区民税	138,324,970	12,604,424
軽自動車税	1,134,674	143,134
<国民健康保険特別会計>	885,162,317	166,299,819
国民健康保険料	885,162,317	166,299,819
<介護保険特別会計>	84,621,663	30,335,642
介護保険料	84,621,663	30,335,642
<後期高齢者医療保険特別会計>	28,298,500	2,899,839
後期高齢者医療保険料	28,298,500	2,899,839
小計	1,137,542,124	212,282,858
【貸付金】		
<区一般会計>	104,711,948	5,186,582
諸収入（貸付金元金収入）	102,532,222	5,089,749
諸収入（貸付金利子収入）	2,179,726	96,833
小計	104,711,948	5,186,582
合計	1,242,254,072	217,469,440

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	210,580,028	19,235,631
特別区民税	209,232,545	19,065,652
軽自動車税	1,347,483	169,979
<国民健康保険特別会計>	820,905,078	154,227,494
国民健康保険料	820,905,078	154,227,494
<介護保険特別会計>	84,308,874	30,223,511
介護保険料	84,308,874	30,223,511
<後期高齢者医療保険特別会計>	20,540,100	2,104,810
後期高齢者医療保険料	20,540,100	2,104,810
小計	1,136,334,080	205,791,446
【未収金】		
<区一般会計>	1,589,851,101	134,597,915
分担金及び負担金	59,574,468	6,908,012
使用料及び手数料	24,614,652	308,383
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,505,661,981	127,381,520
<国民健康保険特別会計>	19,320,183	3,822,580
諸収入	19,320,183	3,822,580
<介護保険特別会計>	1,936,038	0
諸収入	1,936,038	0
小計	1,611,107,322	138,420,495
合計	2,747,441,402	344,211,941

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他		
							うち共同発行債	うち住民公募債	
28,627,917,798	2,561,689,663	11,302,059,593	6,412,172,695	3,845,200,000	0	0	0	0	7,068,485,510

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,627,917,798	26,201,326,542	2,040,366,764	342,548,747	21,836,020	21,839,725	0	0	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,627,917,798	2,561,689,663	2,503,233,344	2,619,849,812	3,283,514,211	2,223,724,424	9,597,858,987	4,777,974,179	968,101,633	91,971,545

④ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	16,672,977,364	1,406,326,762	2,725,681,214	42,149,398	15,311,473,514
徴収不能引当金	172,793,420	153,932,934	154,345,270	613,398	171,767,686
退職手当引当金	15,271,391,000		1,342,543,000	41,536,000	13,887,312,000
賞与等引当金	1,228,792,944	1,252,393,828	1,228,792,944		1,252,393,828
<国民健康保険特別会計>	370,584,621	321,012,026	367,246,754	0	324,349,893
徴収不能引当金	370,584,621	321,012,026	367,246,754		324,349,893
<介護保険特別会計>	63,640,460	60,559,153	63,640,308	152	60,559,153
徴収不能引当金	63,640,460	60,559,153	63,640,308	152	60,559,153
<後期高齢者医療保険特別会計>	5,314,257	5,004,649	5,314,257	0	5,004,649
徴収不能引当金	5,314,257	5,004,649	5,314,257		5,004,649
合計	17,112,516,702	1,792,902,590	3,161,882,533	42,149,550	15,701,387,209

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公 共施設等整備 移転費用 (所有外資産 分)	該当なし			
	計		0	
補助金等	<区一般会計>		9,865,568,204	
	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費	東武鉄道株式会社	1,894,699,000	連続立体化事業に対する負担金
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	991,974,000	清掃一部事務組合等への分担金
	私立保育所等整備助成事業	私立保育所	626,566,502	私立保育所等の整備に対する助成
	小規模保育事業費	小規模保育事業所	502,762,920	小規模保育事業の運営費に対する補助
	その他		5,849,565,782	
	<国民健康保険特別会計>		24,897,769,296	
	一般被保険者の療養の給付に関する経費	東京都国民健康保険団体連合会	13,989,887,937	一般被保険者の療養の給付に要する経費支出
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	5,933,805,622	一般被保険者医療給付費分納付金の支出
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会	2,069,274,923	一般被保険者の高額療養費に要する経費支出
	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	東京都	1,761,949,808	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金の支出
	その他		1,142,851,006	
	<介護保険特別会計>		19,609,765,678	
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	8,682,992,908	居宅介護等給付費の支出
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,335,039,977	施設介護等給付費の支出
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,591,428,771	地域密着型介護サービス費の支出
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,013,971,225	ケアプラン等給付費の支出
	訪問型・通所型サービス事業(介護保険課)	東京都国民健康保険団体連合会	641,045,543	訪問型・通所型サービス費の支出
	その他		1,345,287,254	
	<後期高齢者医療保険特別会計>		5,419,040,010	
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,543,314,637	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,035,211,988	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出
	保険基盤安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	486,922,370	後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出
その他		353,591,015		
計		59,792,143,188		
社会保障給付	<区一般会計>		38,026,232,839	
	生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	16,086,422,641	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
	私立保育所保育委託費	私立保育所	6,742,475,357	私立保育所の保育充実
	児童(育成)手当支給事務	児童養育者	3,996,963,500	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
	自立支援給付事業(障害者福祉課)	障害者	3,683,214,129	障害者の生活の安定と福祉の向上
	子ども医療費助成事業費	健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	1,073,193,130	子育て家庭の経済的負担の軽減、健やかな育成
	(特別)児童扶養手当支給事務	児童養育者	981,769,090	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進
	私立保育所に対する助成費	私立保育所	853,132,304	私立保育所等の整備に対する助成
	その他		4,609,062,688	
	<介護保険特別会計>		46,459,460	
	介護認定審査会の運営	医療機関	46,459,460	要介護認定に伴う主治医意見書料
計		38,072,692,299		
その他	<区一般会計>		1,035,132,571	
	国都等返還金	東京都	635,169,401	生活保護費等国庫負担金超過交付額の返還
	国都等返還金	東京都	51,043,000	待機児童解消区市町村支援事業補助金超過交付額の返還
	国都等返還金	東京都	50,247,000	保育士等キャリアアップ補助金交付額確定に伴う返還
	その他		298,673,170	
	<国民健康保険特別会計>		107,850,317	
	国都等返還金	東京都	107,850,317	療養給付費等負担金等超過交付分の返還
	<介護保険特別会計>		271,306,747	
	国都等返還金	東京都	271,306,747	介護給付費国庫負担金の確定に伴う超過交付額の返還等
	<後期高齢者医療保険特別会計>		3,600,000	
国都等返還金	東京都	3,600,000	後期高齢者医療費国庫負担金交付金の返還	
計		1,417,889,635		
合計		99,282,725,122		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	25,587,133,269	
		地方譲与税	365,366,036	
		利子割交付金	71,418,000	
		配当割交付金	356,130,000	
		株式等譲渡所得割交付金	220,783,000	
		地方消費税交付金	4,978,987,000	
		自動車取得税交付金	107,453,000	
		環境性能割交付金	37,967,262	
		地方特例交付金	753,829,000	
		特別区交付金	44,252,032,000	
		交通安全対策特別交付金	21,846,000	
		分担金及び負担金	2,065,941,190	
		寄付金	507,866,422	
		小計	79,326,752,179	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	831,498,709
			都道府県等支出金	335,591,831
			計	1,167,090,540
		経常的補助金	国庫支出金	23,214,036,014
			都道府県等支出金	9,369,155,690
			計	32,583,191,704
小計	33,750,282,244			
合計	113,077,034,423			
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,550,339,845	
		介護保険料	4,773,407,103	
		介護給付費交付金	5,073,139,000	
		地域支援事業交付金	254,200,000	
		後期高齢者医療保険料	2,517,268,300	
		小計	19,168,354,248	
	国県等補助金	資本的補助金	計	
			計	
		経常的補助金	国保国庫支出金	1,395,000
			介護国庫支出金	5,120,304,090
			国保都道府県等支出金	16,932,253,391
			介護都道府県等支出金	2,943,546,570
		計	24,997,499,051	
	小計	24,997,499,051		
合計	44,165,853,299			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	146,772,245,944	57,580,690,755	559,924,276	81,525,706,136	7,105,924,777
有形固定資産等の増加	6,446,009,591	1,167,090,540	1,952,875,724	3,129,205,327	196,838,000
貸付金・基金等の増加	9,937,671,678	0	0	9,937,671,678	0
その他	0	0	0	0	0
合計	163,155,927,213	58,747,781,295	2,512,800,000	94,592,583,141	7,302,762,777

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計	6,821,318,455
国民健康保険特別会計	906,818,688
介護保険特別会計	1,246,870,965
後期高齢者医療保険特別会計	166,199,284
<歳計現金小計>	9,141,207,392
歳計外現金	3,330,169,314
合計	12,471,376,706

4 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 貸借対照表 [連結] (令和2年3月31日現在)

【資産の部】			
1.固定資産			374,722,095 O=E+F+N
有形固定資産		354,353,320	E=A+B+C+D
事業用資産		248,212,654	A
土地	153,413,268		
立木竹	33,896		
建物	217,299,516		
建物減価償却累計額	△ 129,513,326		
工作物	13,324,019		
工作物減価償却累計額	△ 7,825,544		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	2,174		
その他減価償却累計額	△ 1,359		
建設仮勘定	1,480,011		
インフラ資産		103,490,778	B
土地	78,327,229		
建物	5,854,563		
建物減価償却累計額	△ 3,063,910		
工作物	51,570,306		
工作物減価償却累計額	△ 29,427,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,386		
物品		4,552,193	C
物品減価償却累計額		△ 1,902,305	D
無形固定資産		486,974	F
ソフトウェア		40,090	
その他		446,884	
投資その他の資産		19,881,802	N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金		4,778,680	G
有価証券	80,231		
出資金	4,694,687		
その他	3,761		
投資損失引当金		-	H
長期延滞債権		1,253,917	I
長期貸付金		1,632,638	J
基金		12,381,980	K
減債基金	526,329		
その他	11,855,651		
その他		52,703	L
徴収不能引当金		△ 218,116	M

2.流動資産		<u>40,345,402</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	15,203,028 P	← CFより
未収金	2,982,737 Q	
短期貸付金	18,844 R	
基金	<u>19,705,365</u> S	
財政調整基金	19,569,265	
減債基金	136,100	
棚卸資産	1,915,974 T	
その他	863,666 U	
徴収不能引当金	△ 344,212 V	
資産合計		<u>415,067,497</u> X=O+W
【負債の部】		
1.固定負債		<u>49,047,218</u> Y
地方債等	29,293,352	
長期未払金	4,101,493	
退職手当引当金	14,276,791	
損失補償等引当金	-	
その他	1,375,582	
2.流動負債		<u>8,506,476</u> Z
1年内償還予定地方債等	2,694,890	
未払金	1,085,438	
未払費用	21,218	
前受金	49,881	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,372,084	
預り金	3,048,322	
その他	234,642	
負債合計		<u>57,553,694</u> AA=Y+Z
【純資産の部】		
固定資産等形成分		394,446,305 AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 36,934,918 AC ← NWより
他団体出資等分		2,416 AD ← NWより
純資産合計		<u>357,513,803</u> AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計		<u>415,067,497</u> AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 行政コスト計算書〔連結〕

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【経常費用】		182,581,341	F=D+E
1.業務費用		64,966,442	D=A+B+C
①人件費		20,398,585	A
職員給与費	16,659,717		
賞与等引当金繰入額	1,352,691		
退職手当引当金繰入額	56,486		
その他	2,329,693		
②物件費等		36,733,714	B
物件費	26,482,831		
維持補修費	4,011,257		
減価償却費	5,956,294		
その他	283,331		
③その他の業務費用		7,834,143	C
支払利息	239,056		
徴収不能引当金繰入額	540,530		
その他	7,054,557		
2.移転費用		117,614,900	E
補助金等	78,026,837		
社会保障給付	38,074,412		
他会計への繰出金	-		
その他	1,513,650		
【経常収益】		15,002,171	G
使用料及び手数料	9,510,590		
その他	5,491,581		
純経常行政コスト		167,579,170	H=F-G
【臨時損失】		8,923	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	5,213		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,710		
【臨時利益】		126,049	J
資産売却益	124,405		
その他	1,645		
純行政コスト		167,462,044	K=H+I-J → NW△

〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 純資産変動計算書 [連結]

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	346,744,395	388,593,936	△ 41,851,921	2,380
純行政コスト(△)	△ 167,462,044 ← PLより		△ 167,462,044	-
財源	177,856,772		177,856,772	-
税金等	107,832,498		107,832,498	-
国県等補助金	70,024,274		70,024,274	-
本年度差額	10,394,728		10,394,728	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,287,165	△ 5,287,165	
有形固定資産等の増加		6,983,969	△ 6,983,969	
有形固定資産等の減少		△ 5,965,459	5,965,459	
貸付金・基金等の増加		11,115,976	△ 11,115,976	
貸付金・基金等の減少		△ 6,847,321	6,847,321	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	340,756	340,756		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	238,777	224,449	14,292	36
その他	△ 204,852	-	△ 204,852	
本年度純資産変動額	10,769,408	5,852,370	4,917,003	36
本年度末純資産残高	357,513,803	394,446,305 → BS^	△ 36,934,918 → BS^	2,416 → BS^

〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和元年度 資金収支計算書 [連結]

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		178,738,971 C=A+B
1. 業務費用支出	61,145,595 A	
①人件費支出	21,702,117	
②物件費等支出	32,267,388	
③支払利息支出	266,127	
④その他の支出	6,909,963	
2. 移転費用支出	117,593,376 B	
①補助金等支出	78,026,837	
②社会保障給付支出	38,074,412	
③他会計への繰出支出	-	
④その他の支出	1,492,127	
II. 業務収入		191,043,234 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	107,509,099 D	
2. 国県等補助金収入	68,707,546 E	
3. 使用料及び手数料収入	9,559,845 F	
4. その他の収入	5,266,744 G	
III. 臨時支出		3,540 K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	3,540 J	
IV. 臨時収入		1,617 L
業務活動収支		12,302,340 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		14,430,158 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	6,768,112 N	
2. 基金積立金支出	6,739,757 O	
3. 投資及び出資金支出	922,069 P	
4. 貸付金支出	220 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		4,541,794 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	1,320,831 T	
2. 基金取崩収入	2,243,112 U	
3. 貸付金元金回収収入	25,982 V	
4. 資産売却収入	124,405 W	
5. その他の収入	827,464 X	
投資活動収支		△ 9,888,365 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,825,267 AC=AA+AB
1. 地方債等償還支出	2,906,914 AA	
2. その他の支出	918,353 AB	
VIII. 財務活動収入		4,515,397 AF=AD+AE
1. 地方債等発行収入	4,513,778 AD	
2. その他の収入	1,619 AE	
財務活動収支		690,130 AG=AF-AC
本年度資金収支額		3,104,105 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		8,743,778 AI
比例連結割合変更に伴う差額		18,491 AJ
本年度末資金残高		11,866,373 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		3,195,212 AL
本年度歳計外現金増減額		141,442 AM
本年度末歳計外現金残高		3,336,654 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		15,203,028 AO=AK+AN → BS^

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）				
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）				
		会計単位名	一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等		
資産の部	固定資産	事業用資産	土地	147,908,144	147,908,144	-	147,908,144	
			立木竹	-	-	-	-	
			建物	203,290,681	203,290,681	-	203,290,681	
			建物減価償却累計額	△ 122,214,300	△ 122,214,300	-	△ 122,214,300	
			工作物	5,716,028	5,716,028	-	5,716,028	
			工作物減価償却累計額	△ 2,758,419	△ 2,758,419	-	△ 2,758,419	
			船舶	-	-	-	-	
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	
			浮標等	-	-	-	-	
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	
			航空機	-	-	-	-	
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	
			その他	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	
			建設仮勘定	703,486	703,486	-	703,486	
		事業用資産	232,645,620	232,645,620	-	232,645,620		
		インフラ資産	土地	78,327,229	78,327,229	-	78,327,229	
			建物	5,854,563	5,854,563	-	5,854,563	
			建物減価償却累計額	△ 3,063,910	△ 3,063,910	-	△ 3,063,910	
			工作物	51,570,306	51,570,306	-	51,570,306	
			工作物減価償却累計額	△ 29,427,795	△ 29,427,795	-	△ 29,427,795	
			その他	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	-	-	-	
		建設仮勘定	230,386	230,386	-	230,386		
		インフラ資産	103,490,778	103,490,778	-	103,490,778		
		物品	物品	4,291,299	4,291,299	-	4,291,299	
			物品減価償却累計額	△ 1,727,956	△ 1,727,956	-	△ 1,727,956	
		有形固定資産	338,699,741	338,699,741	-	338,699,741		
		無形固定資産	ソフトウェア	16,760	16,760	-	16,760	
			その他	440,509	440,509	-	440,509	
	無形固定資産		457,269	457,269	-	457,269		
	投資その他の資産		投資及び出資金	有価証券	-	-	-	-
				出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
		その他		-	-	-	-	
		投資及び出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337		
		投資損失引当金	-	-	-	-		
		長期延滞債権	244,172	244,172	-	244,172		
		長期貸付金	1,740,548	1,740,548	-	1,740,548		
		基金	減債基金	526,329	526,329	-	526,329	
			その他	9,196,639	9,196,639	-	9,196,639	
			基金	9,722,968	9,722,968	-	9,722,968	
	その他	-	-	-	-			
	徴収不能引当金	△ 17,934	△ 17,934	-	△ 17,934			
	投資その他の資産	17,090,091	17,090,091	-	17,090,091			
	固定資産計	356,247,100	356,247,100	-	356,247,100			
流動資産	現金預金	資金	6,821,318	6,821,318	-	6,821,318		
		歳計外現金	3,330,169	3,330,169	-	3,330,169		
	現金預金	10,151,488	10,151,488	-	10,151,488			
	未収金	1,800,431	1,800,431	-	1,800,431			
	短期貸付金	18,844	18,844	-	18,844			
	基金	財政調整基金	18,073,427	18,073,427	-	18,073,427		
		減債基金	136,100	136,100	-	136,100		
		基金	18,209,527	18,209,527	-	18,209,527		
	棚卸資産	-	-	-	-			
	その他	-	-	-	-			
徴収不能引当金	△ 153,834	△ 153,834	-	△ 153,834				
流動資産計	30,026,457	30,026,457	-	30,026,457				
繰延資産	-	-	-	-				
資産合計	386,273,557	386,273,557	-	386,273,557				
負債の部	固定負債	地方債等	26,066,228	26,066,228	-	26,066,228		
		長期未払金	4,101,479	4,101,479	-	4,101,479		
		退職手当引当金	13,887,312	13,887,312	-	13,887,312		
		損失補償等引当金	-	-	-	-		
		その他	1,325,588	1,325,588	-	1,325,588		
	固定負債計	45,380,607	45,380,607	-	45,380,607			
	流動負債	1年内償還予定地方債等	2,561,690	2,561,690	-	2,561,690		
		未払金	458,394	458,394	-	458,394		
		未払費用	-	-	-	-		
		前受金	-	-	-	-		
		前受収益	-	-	-	-		
		賞与等引当金	1,252,394	1,252,394	-	1,252,394		
		預り金	3,015,118	3,015,118	-	3,015,118		
		その他	234,640	234,640	-	234,640		
		流動負債計	7,522,236	7,522,236	-	7,522,236		
負債合計		52,902,843	52,902,843	-	52,902,843			
純資産の部	固定資産等形成分	374,475,472	374,475,472	-	374,475,472			
	余剰分（不足分）	△ 41,104,758	△ 41,104,758	-	△ 41,104,758			
	他団体出資等分	-	-	-	-			
	純資産合計	333,370,714	333,370,714	-	333,370,714			
負債・純資産合計	386,273,557	386,273,557	-	386,273,557				

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計					
-	-	-	-	147,908,144	-	-	147,908,144
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	203,290,681	-	-	203,290,681
-	-	-	-	△ 122,214,300	-	-	△ 122,214,300
-	-	-	-	5,716,028	-	-	5,716,028
-	-	-	-	△ 2,758,419	-	-	△ 2,758,419
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	703,486	-	-	703,486
-	-	-	-	232,645,620	-	-	232,645,620
-	-	-	-	78,327,229	-	-	78,327,229
-	-	-	-	5,854,563	-	-	5,854,563
-	-	-	-	△ 3,063,910	-	-	△ 3,063,910
-	-	-	-	51,570,306	-	-	51,570,306
-	-	-	-	△ 29,427,795	-	-	△ 29,427,795
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	230,386	-	-	230,386
-	-	-	-	103,490,778	-	-	103,490,778
4,605	-	-	-	4,295,904	-	-	4,295,904
△ 4,605	-	-	-	△ 1,732,561	-	-	△ 1,732,561
0	-	-	-	338,699,741	-	-	338,699,741
-	-	-	-	16,760	-	-	16,760
-	-	-	-	440,509	-	-	440,509
-	-	-	-	457,269	-	-	457,269
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
885,162	84,622	28,299	-	1,242,254	-	-	1,242,254
-	-	-	-	1,740,548	-	-	1,740,548
-	-	-	-	526,329	-	-	526,329
-	1,597,735	-	-	10,794,374	-	-	10,794,374
-	1,597,735	-	-	11,320,703	-	-	11,320,703
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 166,300	△ 30,336	△ 2,900	-	△ 217,469	-	-	△ 217,469
718,862	1,652,021	25,399	-	19,486,373	-	-	19,486,373
718,862	1,652,021	25,399	-	358,643,383	-	-	358,643,383
906,819	1,246,871	166,199	-	9,141,207	-	-	9,141,207
-	-	-	-	3,330,169	-	-	3,330,169
906,819	1,246,871	166,199	-	12,471,377	-	-	12,471,377
840,225	86,245	20,540	-	2,747,441	-	-	2,747,441
-	-	-	-	18,844	-	-	18,844
-	-	-	-	18,073,427	-	-	18,073,427
-	-	-	-	136,100	-	-	136,100
-	-	-	-	18,209,527	-	-	18,209,527
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 158,050	△ 30,224	△ 2,105	-	△ 344,212	-	-	△ 344,212
1,588,994	1,302,892	184,635	-	33,102,978	-	-	33,102,978
-	-	-	-	-	-	-	-
2,307,856	2,954,914	210,033	-	391,746,361	-	-	391,746,361
-	-	-	-	26,066,228	-	-	26,066,228
-	-	-	-	4,101,479	-	-	4,101,479
-	-	-	-	13,887,312	-	-	13,887,312
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,325,588	-	-	1,325,588
-	-	-	-	45,380,607	-	-	45,380,607
-	-	-	-	2,561,690	-	-	2,561,690
21,596	15,019	9,001	-	504,011	-	-	504,011
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,252,394	-	-	1,252,394
-	-	-	-	3,015,118	-	-	3,015,118
-	-	-	-	234,640	-	-	234,640
21,596	15,019	9,001	-	7,567,852	-	-	7,567,852
21,596	15,019	9,001	-	52,948,459	-	-	52,948,459
718,862	1,652,021	25,399	-	376,871,754	-	-	376,871,754
1,567,398	1,287,374	175,633	-	△ 38,073,853	-	-	△ 38,073,853
-	-	-	-	-	-	-	-
2,286,260	2,939,895	201,032	-	338,797,901	-	-	338,797,901
2,307,856	2,954,914	210,033	-	391,746,361	-	-	391,746,361

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算							
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等					
		会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
資産 の部	固定 資産	有形 固定 資産	事業用資産	土地	365,508	63,903	5,008,006	-	-
			立木竹	-	-	33,896	-	-	
			建物	587,810	47,062	13,263,485	-	-	
			建物減価償却累計額	△ 229,452	△ 19,307	△ 6,990,834	-	-	
			工作物	1,133	4,140	7,602,718	-	-	
			工作物減価償却累計額	-	△ 1,805	△ 5,065,320	-	-	
			船舶	-	-	-	-	-	
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	
			浮標等	-	-	-	-	-	
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	
			航空機	-	-	-	-	-	
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	
			その他	-	466	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	△ 424	-	-	-	
		建設仮勘定	-	-	-	776,526	-		
		事業用資産	724,999	94,036	14,628,476	-	-		
		インフラ資産	土地	-	-	-	-	-	
		建物	-	-	-	-	-		
		建物減価償却累計額	-	-	-	-	-		
		工作物	-	-	-	-	-		
		工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-	-		
		その他減価償却累計額	-	-	-	-	-		
		建設仮勘定	-	-	-	-	-		
		インフラ資産	-	-	-	-	-		
		物品	物品	2,774	152,118	22,021	97	-	
		物品減価償却累計額	△ 2,006	△ 98,229	△ 13,361	△ 72	-		
		有形固定資産	725,768	147,925	14,637,137	25	-		
		無形固定資産	ソフトウェア	-	-	834	22,497	-	
		その他	54	-	4,312	-	-		
		無形固定資産	54	-	5,146	22,497	-		
		投資及び出資金	有価証券	-	31,984	-	-	-	
		出資金	-	4,350	-	-	-		
		その他	-	-	-	3,761	-		
		投資及び出資金	-	36,334	3,761	-	-		
		投資損失引当金	-	-	-	-	-		
	長期延滞債権	130	-	7,079	4,454	-			
	長期貸付金	-	-	-	-	-			
	減債基金	-	-	-	-	-			
	その他	118,202	-	-	-	-			
	基金	118,202	-	-	-	-			
	その他	-	9,866	-	-	8,000			
	徴収不能引当金	△ 21	-	△ 626	-	-			
	投資その他の資産	118,311	46,200	10,215	4,454	8,000			
	固定資産計	844,132	194,124	14,652,497	26,975	8,000			
流動資産	現金預金	資金	52,878	1,024,256	201,578	725,676	8,700		
歳計外現金	2,317	-	4,118	49	-				
現金預金	55,196	1,024,256	205,696	725,725	8,700				
未収金	2,578	27,308	28,030	1,802	-				
短期貸付金	-	-	-	-	-				
基金	財政調整基金	29,403	-	1,068,111	398,324	-			
減債基金	-	-	-	-	-				
基金	29,403	-	1,068,111	398,324	-				
棚卸資産	3	1,181	188	-	1,893,737				
その他	158	862,930	66	-	-				
徴収不能引当金	0	-	-	-	-				
流動資産計	87,337	1,915,675	1,302,090	1,125,851	1,902,437				
繰延資産	-	-	-	-	-				
資産合計	931,469	2,109,799	15,954,587	1,152,826	1,910,437				
負債の部	固定負債	地方債等	170,159	-	1,270,164	-	1,894,711		
長期未払金	-	-	-	14	-				
退職手当引当金	47,285	23,869	139,488	60	-				
損失補償等引当金	-	-	-	-	-				
その他	-	32,791	171	-	-				
固定負債計	217,444	56,660	1,409,824	74	1,894,711				
流動負債	1年内償還予定地方債等	13,461	-	115,675	-	-			
未払金	5,627	320,528	18,816	6	-				
未払費用	-	-	492	-	-				
前受金	126	39	-	-	-				
前受収益	-	-	-	-	-				
賞与等引当金	4,739	21,023	18,304	686	-				
預り金	2,775	405	4,785	49	-				
その他	-	-	2	-	-				
流動負債計	26,728	341,995	158,074	741	-				
負債合計	244,172	398,655	1,567,898	815	1,894,711				
純資産の部	固定資産等形成分	873,535	194,124	15,720,608	425,299	8,000			
余剰分(不足分)	△ 186,238	1,517,020	△ 1,336,334	726,711	7,726				
他団体出資等	-	-	2,416	-	-				
純資産合計	687,297	1,711,144	14,386,690	1,152,011	15,726				
負債・純資産合計	931,469	2,109,799	15,954,587	1,152,826	1,910,437				

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	153,413,268	-	-	153,413,268
-	-	-	33,896	-	-	33,896
110,478	-	-	217,299,516	-	-	217,299,516
△ 59,434	-	-	△ 129,513,326	-	-	△ 129,513,326
-	-	-	13,324,019	-	-	13,324,019
-	-	-	△ 7,825,544	-	-	△ 7,825,544
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,708	-	-	2,174	-	-	2,174
△ 935	-	-	△ 1,359	-	-	△ 1,359
-	-	-	1,480,011	-	-	1,480,011
119,523	-	-	248,212,654	-	-	248,212,654
-	-	-	78,327,229	-	-	78,327,229
-	-	-	5,854,563	-	-	5,854,563
-	-	-	△ 3,063,910	-	-	△ 3,063,910
-	-	-	51,570,306	-	-	51,570,306
-	-	-	△ 29,427,795	-	-	△ 29,427,795
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	230,386	-	-	230,386
-	-	-	103,490,778	-	-	103,490,778
19,264	-	60,014	4,552,193	-	-	4,552,193
△ 15,211	-	△ 40,865	△ 1,902,305	-	-	△ 1,902,305
123,577	-	19,149	354,353,320	-	-	354,353,320
-	-	-	40,090	-	-	40,090
1,640	369	-	446,884	-	-	446,884
1,640	369	-	486,974	-	-	486,974
48,248	-	-	80,231	-	-	80,231
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	3,761	-	-	3,761
48,248	-	-	5,488,680	-	△ 710,000	4,778,680
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,253,917	-	-	1,253,917
-	-	-	1,740,548	-	△ 107,910	1,632,638
-	-	-	526,329	-	-	526,329
236,220	514,948	191,907	11,855,651	-	-	11,855,651
236,220	514,948	191,907	12,381,980	-	-	12,381,980
34,838	-	-	52,703	-	-	52,703
-	-	-	△ 218,116	-	-	△ 218,116
319,305	514,948	191,907	20,699,712	-	△ 817,910	19,881,802
444,522	515,317	211,056	375,540,006	-	△ 817,910	374,722,095
148,532	129,204	470,642	11,902,673	△ 36,299	-	11,866,373
-	-	-	3,336,654	-	-	3,336,654
148,532	129,204	470,642	15,239,327	△ 36,299	-	15,203,028
3,873	65,111	106,594	2,982,737	-	-	2,982,737
-	-	-	18,844	-	-	18,844
-	-	-	19,569,265	-	-	19,569,265
-	-	-	136,100	-	-	136,100
-	-	-	19,705,365	-	-	19,705,365
-	20,865	-	1,915,974	-	-	1,915,974
61	265	186	863,666	-	-	863,666
-	-	-	△ 344,212	-	-	△ 344,212
152,466	215,445	577,422	40,381,701	△ 36,299	-	40,345,402
-	-	-	-	-	-	-
596,988	730,762	788,478	415,921,707	△ 36,299	△ 817,910	415,067,497
-	-	-	29,401,263	-	△ 107,910	29,293,352
-	-	-	4,101,493	-	-	4,101,493
2,815	22,274	153,688	14,276,791	-	-	14,276,791
-	-	-	-	-	-	-
4,482	-	12,550	1,375,582	-	-	1,375,582
7,296	22,274	166,238	49,155,128	-	△ 107,910	49,047,218
-	-	4,064	2,694,890	-	-	2,694,890
51,896	76,799	107,755	1,085,438	-	-	1,085,438
-	-	20,726	21,218	-	-	21,218
15,297	34,418	-	49,881	-	-	49,881
-	-	-	-	-	-	-
4,467	6,557	63,915	1,372,084	-	-	1,372,084
2,165	10,493	12,531	3,048,322	-	-	3,048,322
-	-	-	234,642	-	-	234,642
73,826	128,267	208,992	8,506,476	-	-	8,506,476
81,122	150,542	375,230	57,661,605	-	△ 107,910	57,553,694
444,522	515,317	211,056	395,264,215	-	△ 817,910	394,446,305
71,344	64,904	202,192	△ 37,006,529	△ 36,299	107,910	△ 36,934,918
-	-	-	2,416	-	-	2,416
515,866	580,220	413,247	358,260,102	△ 36,299	△ 710,000	357,513,803
596,988	730,762	788,478	415,921,707	△ 36,299	△ 817,910	415,067,497

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
		会計単位名		一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計	一般会計等 (単純合算)				
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,133,181	14,133,181	-	14,133,181
			賞与等引当金繰入額	1,252,394	1,252,394	-	1,252,394
			退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
			その他	2,105,191	2,105,191	-	2,105,191
		物件費等	物件費	23,002,839	23,002,839	-	23,002,839
	維持補修費		3,346,913	3,346,913	-	3,346,913	
	減価償却費		5,313,022	5,313,022	-	5,313,022	
	その他		6,433	6,433	-	6,433	
	その他の業務費用	支払利息	222,460	222,460	-	222,460	
		徴収不能引当金繰入額	153,933	153,933	-	153,933	
		その他	103,606	103,606	-	103,606	
	移転費用	補助金等	9,865,568	9,865,568	-	9,865,568	
		社会保障給付	38,026,233	38,026,233	-	38,026,233	
		他会計への繰出金	10,087,472	10,087,472	-	10,087,472	
		その他	1,035,133	1,035,133	-	1,035,133	
	経常費用計			108,654,378	108,654,378	-	108,654,378
	経常収益	使用料及び手数料	2,253,973	2,253,973	-	2,253,973	
		その他	2,022,102	2,022,102	-	2,022,102	
		経常収益計	4,276,075	4,276,075	-	4,276,075	
	純経常行政コスト			104,378,303	104,378,303	-	104,378,303
臨時損失	災害復旧事業費	-	-	-	-		
	資産除売却損	3,244	3,244	-	3,244		
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-		
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-		
臨時損失計			3,244	3,244	-	3,244	
臨時利益	資産売却益	122,635	122,635	-	122,635		
	その他	-	-	-	-		
	臨時利益計	122,635	122,635	-	122,635		
純行政コスト			104,258,913	104,258,913	-	104,258,913	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
362,337	262,382	84,644	14,842,544	-	-	14,842,544
-	-	-	1,252,394	-	-	1,252,394
-	-	-	-	-	-	-
33,449	98,947	20,675	2,258,262	-	-	2,258,262
422,010	569,680	176,684	24,171,213	-	-	24,171,213
-	-	-	3,346,913	-	-	3,346,913
-	-	-	5,313,022	-	-	5,313,022
-	166	-	6,599	-	-	6,599
-	-	-	222,460	-	-	222,460
321,012	60,559	5,005	540,509	-	-	540,509
103,102	8,218	11,476	226,403	-	-	226,403
24,897,769	19,609,766	5,419,040	59,792,143	-	-	59,792,143
-	46,459	-	38,072,692	-	-	38,072,692
863,378	210,567	159,484	11,320,900	-	△ 11,320,900	-
107,850	271,307	3,600	1,417,890	-	-	1,417,890
27,110,908	21,138,051	5,880,607	162,783,944	-	△ 11,320,900	151,463,044
101	-	-	2,254,074	-	-	2,254,074
53,379	5,564	236,289	2,317,334	-	-	2,317,334
53,481	5,564	236,289	4,571,408	-	-	4,571,408
27,057,427	21,132,487	5,644,318	158,212,536	-	△ 11,320,900	146,891,636
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,244	-	-	3,244
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3,244	-	-	3,244
-	-	-	122,635	-	-	122,635
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	122,635	-	-	122,635
27,057,427	21,132,487	5,644,318	158,093,146	-	△ 11,320,900	146,772,246

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 会計単位名		公社等				
			特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	121,648	31,465	330,530	9,730	-
		賞与等引当金繰入額	4,739	1,629	18,304	686	-	
		退職手当引当金繰入額	9,484	1,434	10,682	60	-	
		その他	15,740	6,203	1,449	124	-	
		物件費等	物件費	95,518	-	665,296	209,879	98
			維持補修費	2,017	-	636,494	-	-
			減価償却費	13,179	19,268	592,854	6,566	-
			その他	-	-	55	1	268,651
		その他の業務費用	支払利息	1,934	7,474	7,047	9	-
			徴収不能引当金繰入額	21	-	-	-	-
	その他		663	6,382,738	6,409	438,343	-	
	補助金等		8,560	-	17,554	25,042,259	-	
	移転費用	社会保障給付	-	-	1,720	-	-	
		他会計への繰出金	-	-	-	-	-	
		その他	1,106	-	11,536	-	90	
		経常費用計	274,610	6,450,210	2,299,930	25,707,656	268,839	
	経常収益	使用料及び手数料	30	6,783,954	472,532	-	-	
		その他	42,505	15,940	374,132	36,510	273,759	
		経常収益計	42,535	6,799,894	846,664	36,510	273,759	
		純経常行政コスト	232,075	△ 349,684	1,453,266	25,671,146	△ 4,920	
臨時損失	災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
	資産除売却損	19	1,924	9	-	-		
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-		
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-	-		
	臨時損失計	19	1,924	9	-	-		
臨時利益	資産売却益	-	-	170	-	-		
	その他	-	119	-	-	-		
	臨時利益計	-	119	170	-	-		
	純行政コスト	232,094	△ 347,878	1,453,105	25,671,146	△ 4,920		

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化振興 財団	(福)墨田区社会福祉事 業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
120,749	158,934	1,044,117	16,659,717	-	-	16,659,717
4,467	6,557	63,915	1,352,691	-	-	1,352,691
616	3,979	30,231	56,486	-	-	56,486
11,987	7,479	28,448	2,329,693	-	-	2,329,693
302,763	705,227	332,836	26,482,831	-	-	26,482,831
4,153	13,040	8,640	4,011,257	-	-	4,011,257
5,807	-	5,598	5,956,294	-	-	5,956,294
624	2,779	4,623	283,331	-	-	283,331
-	-	131	239,056	-	-	239,056
-	-	-	540,530	-	-	540,530
-	-	-	7,054,557	-	-	7,054,557
6,303	-	-	84,866,820	-	△ 6,839,983	78,026,837
-	-	-	38,074,412	-	-	38,074,412
-	-	-	-	-	-	-
27,250	49,328	6,451	1,513,650	-	-	1,513,650
484,719	947,323	1,524,992	189,421,324	-	△ 6,839,983	182,581,341
-	-	-	9,510,590	-	-	9,510,590
69,738	811,525	1,550,138	5,491,581	-	-	5,491,581
69,738	811,525	1,550,138	15,002,171	-	-	15,002,171
414,982	135,798	△ 25,145	174,419,153	-	△ 6,839,983	167,579,170
-	-	-	-	-	-	-
16	-	0	5,213	-	-	5,213
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	3,540	170	3,710	-	-	3,710
16	3,540	170	8,923	-	-	8,923
-	-	1,600	124,405	-	-	124,405
-	1,499	27	1,645	-	-	1,645
-	1,499	1,627	126,049	-	-	126,049
414,998	137,839	△ 26,603	174,302,027	-	△ 6,839,983	167,462,044

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算	連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
	全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計 会計単位名	全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
		一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計	一般会計等 (単純合算)		
	前年度末純資産残高	322,978,409	322,978,409	-	322,978,409
	純行政コスト（△）	△ 104,258,913	△ 104,258,913	-	△ 104,258,913
財源	税収等	80,560,180	80,560,180	-	80,560,180
	国県等補助金	33,750,282	33,750,282	-	33,750,282
	財源計	114,310,463	114,310,463	-	114,310,463
	本年度差額	10,051,549	10,051,549	-	10,051,549
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-
	無償所管換等	340,756	340,756	-	340,756
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	10,392,305	10,392,305	-	10,392,305
	本年度末純資産残高	333,370,714	333,370,714	-	333,370,714

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
2,428,372	2,340,530	239,193	327,986,504	-	-	327,986,504
△ 27,057,427	△ 21,132,487	△ 5,644,318	△ 158,093,146	-	11,320,900	△ 146,772,246
9,981,667	13,668,002	5,606,157	109,816,006	-	△ 11,320,900	98,495,106
16,933,648	8,063,851	-	58,747,781	-	-	58,747,781
26,915,315	21,731,852	5,606,157	168,563,788	-	△ 11,320,900	157,242,888
△ 142,112	599,365	△ 38,161	10,470,642	-	-	10,470,642
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	340,756	-	-	340,756
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 142,112	599,365	△ 38,161	10,811,397	-	-	10,811,397
2,286,260	2,939,895	201,032	338,797,901	-	-	338,797,901

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目名	連結決算					
	全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計 会計単位名	公社等				
		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
	前年度末純資産残高	671,067	1,562,727	14,465,925	1,170,633	10,805
	純行政コスト(△)	△ 232,094	347,878	△ 1,453,105	△ 25,671,146	4,920
財源	税金等	199,237	639	991,668	14,601,443	-
	国県等補助金	55,017	-	166,721	11,025,110	-
	財源計	254,254	639	1,158,389	25,626,553	-
	本年度差額	22,160	348,517	△ 294,716	△ 44,593	4,920
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-	-
	無償所管換等	-	-	-	-	-
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,158	0	215,964	25,971	-
	その他	△ 2,771	△ 200,100	△ 483	-	-
	本年度純資産変動額	16,231	148,417	△ 79,235	△ 18,622	4,920
	本年度末純資産残高	687,297	1,711,144	14,386,690	1,152,011	15,726

(一財)墨田まちづくり 公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉事 業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
643,698	592,784	386,552	347,490,694	△ 36,299	△ 710,000	346,744,395
△ 414,998	△ 137,839	26,603	△ 174,302,027	-	6,839,983	△ 167,462,044
-	-	93	114,288,186	-	△ 6,455,688	107,832,498
288,663	125,275	-	70,408,569	-	△ 384,295	70,024,274
288,663	125,275	93	184,696,755	-	△ 6,839,983	177,856,772
△ 126,334	△ 12,564	26,696	10,394,728	-	-	10,394,728
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	340,756	-	-	340,756
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	238,777	-	-	238,777
△ 1,498	-	-	△ 204,852	-	-	△ 204,852
△ 127,832	△ 12,564	26,696	10,769,408	-	-	10,769,408
515,866	580,220	413,247	358,260,102	△ 36,299	△ 710,000	357,513,803

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
		全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
		会計単位名		一般会計等財務書類		一般会計等	
				一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	18,809,708	18,809,708	-	18,809,708
			物件費等支出	26,356,185	26,356,185	-	26,356,185
			支払利息支出	222,460	222,460	-	222,460
			その他の支出	82,027	82,027	-	82,027
		移転費用支出	補助金等支出	9,865,568	9,865,568	-	9,865,568
			社会保障給付支出	38,026,233	38,026,233	-	38,026,233
			他会計への繰出支出	10,087,472	10,087,472	-	10,087,472
			その他の支出	1,035,133	1,035,133	-	1,035,133
	業務支出計			104,484,786	104,484,786	-	104,484,786
	業務収入	税金等収入	80,586,087	80,586,087	-	80,586,087	
		国県等補助金収入	32,583,192	32,583,192	-	32,583,192	
		使用料及び手数料収入	2,254,555	2,254,555	-	2,254,555	
		その他の収入	1,809,621	1,809,621	-	1,809,621	
		業務収入計			117,233,454	117,233,454	-
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-
	臨時収入						
		臨時収入計			-	-	-
	業務活動収支（差引）①			12,748,669	12,748,669	-	12,748,669
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	6,249,172	6,249,172	-	6,249,172	
		基金積立金支出	5,877,101	5,877,101	-	5,877,101	
		投資及び出資金支出	-	-	-	-	
		貸付金支出	77,030	77,030	-	77,030	
		その他の支出	-	-	-	-	
		投資活動支出計			12,203,303	12,203,303	-
	投資活動収入	国県等補助金収入	1,167,091	1,167,091	-	1,167,091	
		基金取崩収入	1,572,947	1,572,947	-	1,572,947	
		貸付金元金回収収入	25,982	25,982	-	25,982	
		資産売却収入	122,635	122,635	-	122,635	
		その他の収入	-	-	-	-	
	投資活動収入計			2,888,654	2,888,654	-	2,888,654
	投資活動収支（差引）②			△ 9,314,649	△ 9,314,649	-	△ 9,314,649
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,470,627	2,470,627	-	2,470,627	
		その他の支出	757,453	757,453	-	757,453	
		財務活動支出計			3,228,080	3,228,080	-
	財務活動収入	地方債等発行収入	2,512,800	2,512,800	-	2,512,800	
		その他の収入	-	-	-	-	
	財務活動収入計			2,512,800	2,512,800	-	2,512,800
	財務活動収支（差引）③			△ 715,280	△ 715,280	-	△ 715,280
本年度資金収支額（①+②+③）			2,718,741	2,718,741	-	2,718,741	
前年度末資金残高			4,102,578	4,102,578	-	4,102,578	
比例連結割合変更に伴う差額			-	-	-	-	
本年度末資金残高			6,821,318	6,821,318	-	6,821,318	
前年度末歳計外現金残高			3,188,415	3,188,415	-	3,188,415	
本年度歳計外現金増減額			141,754	141,754	-	141,754	
本年度末歳計外現金残高			3,330,169	3,330,169	-	3,330,169	
本年度末現金預金残高			10,151,488	10,151,488	-	10,151,488	

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計 (単純合算)			
395,786	361,329	105,319	19,672,142	-	-	19,672,142
422,010	569,846	176,684	27,524,725	-	-	27,524,725
-	-	-	222,460	-	-	222,460
41,927	7,504	6,125	137,582	-	-	137,582
24,897,769	19,609,766	5,419,040	59,792,143	-	-	59,792,143
-	46,459	-	38,072,692	-	-	38,072,692
863,378	210,567	159,484	11,320,900	-	△ 11,320,900	-
107,850	271,307	3,600	1,417,890	-	-	1,417,890
26,728,720	21,076,778	5,870,251	158,160,535	-	△ 11,320,900	146,839,635
9,681,243	13,617,190	5,608,819	109,493,339	-	△ 11,320,900	98,172,439
16,933,648	8,063,851	-	57,580,691	-	-	57,580,691
101	-	-	2,254,657	-	-	2,254,657
49,168	5,463	236,289	2,100,540	-	-	2,100,540
26,664,161	21,686,504	5,845,108	171,429,227	-	△ 11,320,900	160,108,327
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 64,559	609,726	△ 25,143	13,268,692	-	-	13,268,692
-	-	-	6,249,172	-	-	6,249,172
-	445,423	-	6,322,525	-	-	6,322,525
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	77,030	-	-	77,030
-	-	-	-	-	-	-
-	445,423	-	12,648,726	-	-	12,648,726
-	-	-	1,167,091	-	-	1,167,091
-	139,634	-	1,712,581	-	-	1,712,581
-	-	-	25,982	-	-	25,982
-	-	-	122,635	-	-	122,635
-	-	-	-	-	-	-
-	139,634	-	3,028,288	-	-	3,028,288
-	△ 305,789	-	△ 9,620,438	-	-	△ 9,620,438
-	-	-	2,470,627	-	-	2,470,627
-	-	-	757,453	-	-	757,453
-	-	-	3,228,080	-	-	3,228,080
-	-	-	2,512,800	-	-	2,512,800
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,512,800	-	-	2,512,800
-	-	-	△ 715,280	-	-	△ 715,280
△ 64,559	303,936	△ 25,143	2,932,975	-	-	2,932,975
971,378	942,935	191,343	6,208,233	-	-	6,208,233
-	-	-	-	-	-	-
906,819	1,246,871	166,199	9,141,207	-	-	9,141,207
-	-	-	3,188,415	-	-	3,188,415
-	-	-	141,754	-	-	141,754
-	-	-	3,330,169	-	-	3,330,169
906,819	1,246,871	166,199	12,471,377	-	-	12,471,377

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名		連結決算						
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等				
		会計単位名		特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	150,819	39,535	362,152	10,564	-
			物件費等支出	97,433	2,853	1,298,269	209,880	1,775,469
			支払利息支出	1,934	7,474	7,047	9	27,071
			その他の支出	2,433	6,320,552	10,863	438,345	188
		移転費用支出	補助金等支出	8,560	-	17,554	25,042,259	-
		社会保障給付支出	-	-	1,720	-	-	
		他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	1,106	-	11,536	-	-	
		業務支出計	262,285	6,370,414	1,709,141	25,701,058	1,802,728	
	業務収入	税金等収入	199,237	-	991,668	14,601,443	-	
		国県等補助金収入	55,017	-	12,981	11,025,110	-	
		使用料及び手数料収入	101	6,832,905	472,182	-	-	
		その他の収入	45,887	15,940	378,087	36,613	273,759	
		業務収入計	300,242	6,848,846	1,854,918	25,663,166	273,759	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
その他の支出		-	-	-	-	-		
	臨時支出計	-	-	-	-	-		
臨時収入								
	臨時収入計	-	119	-	-	-		
	業務活動収支(差引)①	37,957	478,550	145,778	△ 37,891	△ 1,528,968		
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	13,511	7,653	486,945	7,216	-	
		基金積立金支出	12,896	-	180,296	193,994	-	
		投資及びひき出資金支出	-	922,069	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
		投資活動支出計	26,407	929,722	667,241	201,210	-	
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	-	153,740	-	-	
		基金取崩収入	4,446	-	263,586	233,149	-	
		貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	
		資産売却収入	-	-	170	-	-	
その他の収入		-	827,435	-	-	-		
	投資活動収入計	4,446	827,435	417,497	233,149	-		
	投資活動収支(差引)②	△ 21,961	△ 102,287	△ 249,744	31,939	-		
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	13,457	-	108,062	-	318,369	
		その他の支出	4,299	150,075	483	-	-	
		財務活動支出計	17,756	150,075	108,545	-	318,369	
	財務活動収入	地方債等発行収入	7,758	-	222,378	-	1,851,253	
		その他の収入	1,619	-	-	-	-	
		財務活動収入計	9,377	-	222,378	-	1,851,253	
		財務活動収支(差引)③	△ 8,379	△ 150,075	113,833	-	1,532,884	
本年度資金収支額(①+②+③)		7,617	226,189	9,866	△ 5,952	3,916		
前年度末資金残高		45,475	798,067	188,886	715,749	4,784		
比例連結割合変更に伴う差額		△ 214	0	2,825	15,879	-		
本年度末資金残高		52,878	1,024,256	201,578	725,676	8,700		
前年度末歳計外現金残高		2,483	-	4,264	50	-		
本年度歳計外現金増減額		△ 166	-	△ 146	0	-		
本年度末歳計外現金残高		2,317	-	4,118	49	-		
本年度末現金預金残高		55,196	1,024,256	205,696	725,725	8,700		

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
136,969	177,492	1,152,445	21,702,117	-	-	21,702,117
197,937	814,722	346,100	32,267,388	-	-	32,267,388
-	-	131	266,127	-	-	266,127
-	-	-	6,909,963	-	-	6,909,963
6,303	-	-	84,866,820	-	△ 6,839,983	78,026,837
-	-	-	38,074,412	-	-	38,074,412
-	-	-	-	-	-	-
35,480	19,664	6,451	1,492,127	-	-	1,492,127
376,690	1,011,878	1,505,127	185,578,954	-	△ 6,839,983	178,738,971
-	-	-	113,964,787	-	△ 6,455,688	107,509,099
288,663	129,378	-	69,091,841	-	△ 384,295	68,707,546
-	-	-	9,559,845	-	-	9,559,845
66,068	813,181	1,536,668	5,266,744	-	-	5,266,744
354,731	942,559	1,536,668	197,883,217	-	△ 6,839,983	191,043,234
-	-	-	-	-	-	-
-	3,540	-	3,540	-	-	3,540
-	3,540	-	3,540	-	-	3,540
-	-	-	-	-	-	-
-	1,499	-	1,617	-	-	1,617
△ 21,959	△ 71,361	31,541	12,302,340	-	-	12,302,340
2,560	-	1,056	6,768,112	-	-	6,768,112
816	2,213	27,017	6,739,757	-	-	6,739,757
-	-	-	922,069	-	-	922,069
-	-	-	77,030	-	△ 76,810	220
-	-	-	-	-	-	-
3,376	2,213	28,073	14,506,968	-	△ 76,810	14,430,158
-	-	-	1,320,831	-	-	1,320,831
18,164	2,998	8,188	2,243,112	-	-	2,243,112
-	-	-	25,982	-	-	25,982
-	-	1,600	124,405	-	-	124,405
9	-	20	827,464	-	-	827,464
18,173	2,998	9,808	4,541,794	-	-	4,541,794
14,797	785	△ 18,266	△ 9,965,175	-	76,810	△ 9,888,365
-	-	-	2,910,514	-	△ 3,600	2,906,914
2,815	-	3,229	918,353	-	-	918,353
2,815	-	3,229	3,828,867	-	△ 3,600	3,825,267
-	-	-	4,594,189	-	△ 80,410	4,513,778
-	-	-	1,619	-	-	1,619
-	-	-	4,595,807	-	△ 80,410	4,515,397
△ 2,815	-	△ 3,229	766,940	-	△ 76,810	690,130
△ 9,977	△ 70,575	10,047	3,104,105	-	-	3,104,105
158,509	199,779	460,595	8,780,077	△ 36,299	-	8,743,778
-	-	-	18,491	-	-	18,491
148,532	129,204	470,642	11,902,673	△ 36,299	-	11,866,373
-	-	-	3,195,212	-	-	3,195,212
-	-	-	141,442	-	-	141,442
-	-	-	3,336,654	-	-	3,336,654
148,532	129,204	470,642	15,239,327	△ 36,299	-	15,203,028

§ 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 各指標について
- 3 指標のレーダーチャート化

* 各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なっている場合があります。

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3 負債の状況	財政に持続可能性があるか	⑥住民一人当たり負債額 ⑦基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト
5 受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか	⑨受益者負担の割合

上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（**BS**貸借対照表、**PL**行政コスト計算書、**NW**純資産変動計算書、**CF**資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区の財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

2 各指標について

次のページより、指標①から指標⑨についての説明となりますが、他団体比較における「特別区平均」及び「全国平均」の注意点は、以下のとおりです。

*1 「特別区平均」の値は、統一的な基準による財務書類及び指標が総務省 HP*4 で公表されている特別区の平均値を、本区が独自に算出したものです。平成 28 年度決算については、13 区（千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、中野区、杉並区、練馬区、足立区、葛飾区）の平均値、平成 29 年度決算については、19 区（平成 28 年度決算が公表されている 13 区に加えて、中央区、文京区、豊島区、北区、荒川区、江戸川区）の平均値となっています。また、基礎的財政収支は単純平均、その他は加重平均で算出しています。

*2 「全国平均」の値は、統一的な基準による財務書類及び指標が総務省 HP*4 で公表されている、都道府県を除く市区町村の平均値を、本区が独自に算出したものです。平成 28 年度決算については、1,549 団体の平均値、平成 29 年度決算については、1,591 団体の平均値となっています。また、基礎的財政収支は単純平均、その他は加重平均で算出しています。

*3 総務省 HP*4 では、統一的な基準による財務書類及び指標（平成 28 年度決算及び平成 29 年度決算）の一般会計等のみが公表されており、平成 30 年度決算以降は未公表となっています（令和 2 年 9 月末現在）。

*4 総務省 HP

【https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H29_chihou_zaimusyorui.html】

指標① ～住民一人当たり資産額～

(1) 指標説明

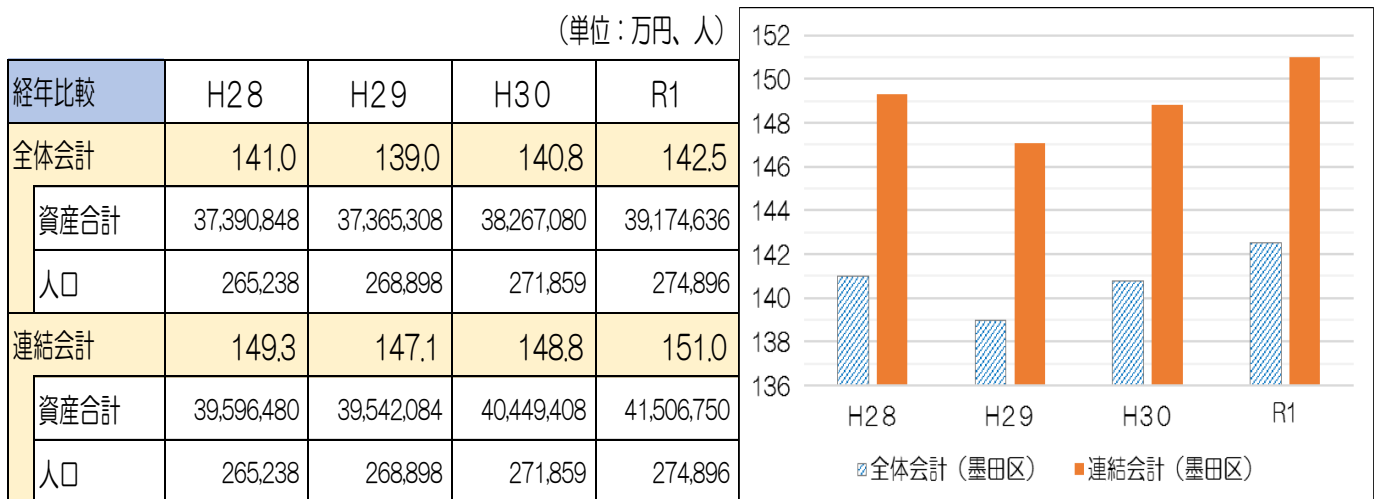
住民一人当たり換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持・更新等に留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\text{BS} \text{ 資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (1月1日現在)}$$

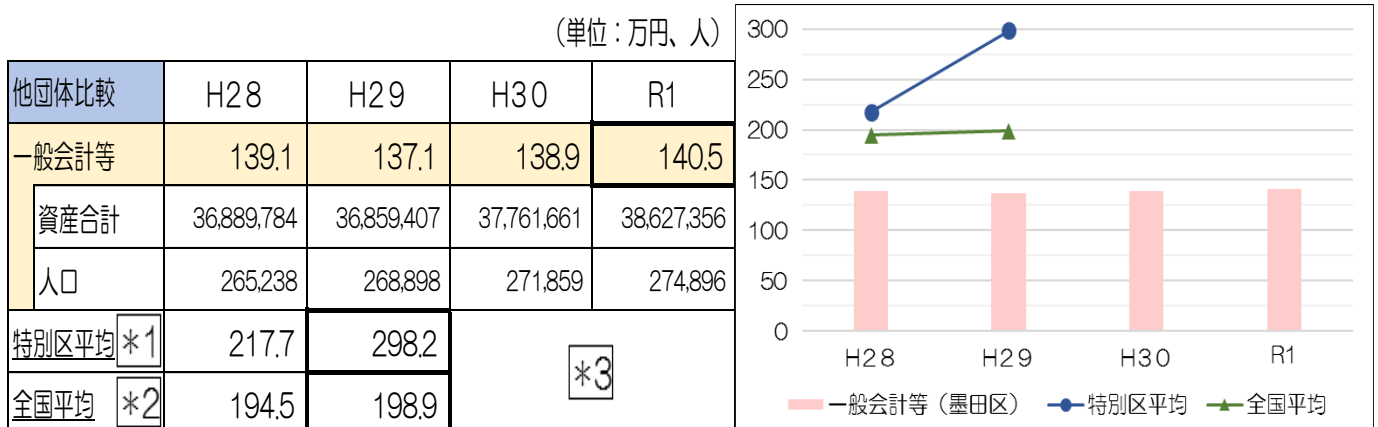
(3) 経年比較

全体会計をH28からR1で見ると、住民一人当たり資産額はH29に2万円減少しましたが、H30に1.8万円、R1に1.7万円増加し、R1が最も高くなっています。この傾向は、連結会計も同様となっています。また、全体会計のR1資産合計は、H30と比べて約91億円増加しましたが、その内、基金（預金等）の増加額が約46億円を占めているのが特徴です。



(4) 他団体比較

R1の一般会計等（墨田区）をH29特別区平均及びH29全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標② ～歳入額対資産比率～

(1) 指標説明

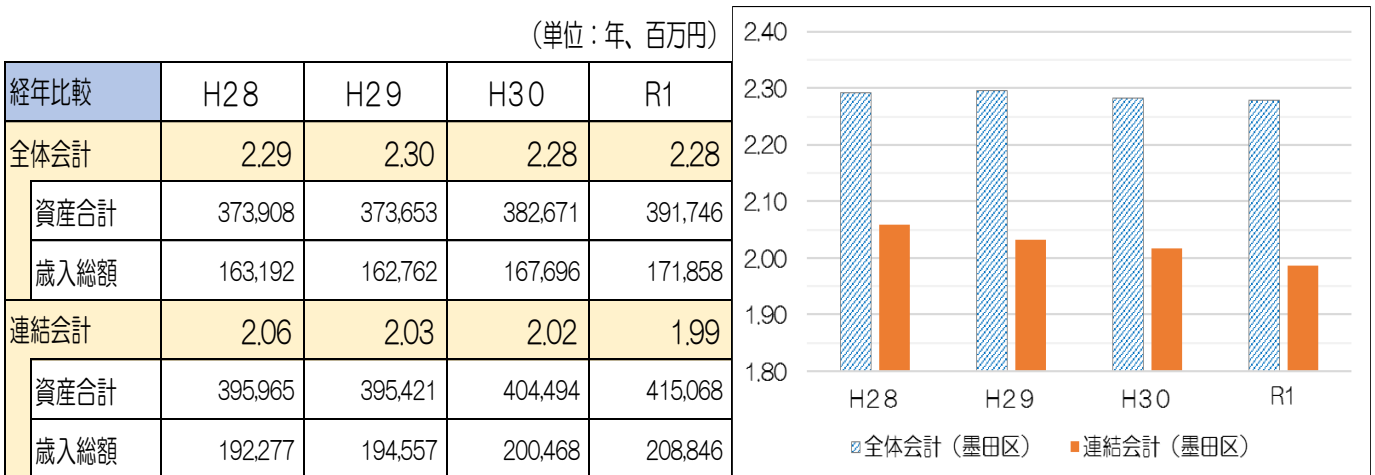
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \boxed{\text{CF}} \text{歳入総額} \text{【各収入（業務活動・投資活動・財務活動）＋前年度末資金残高】}$$

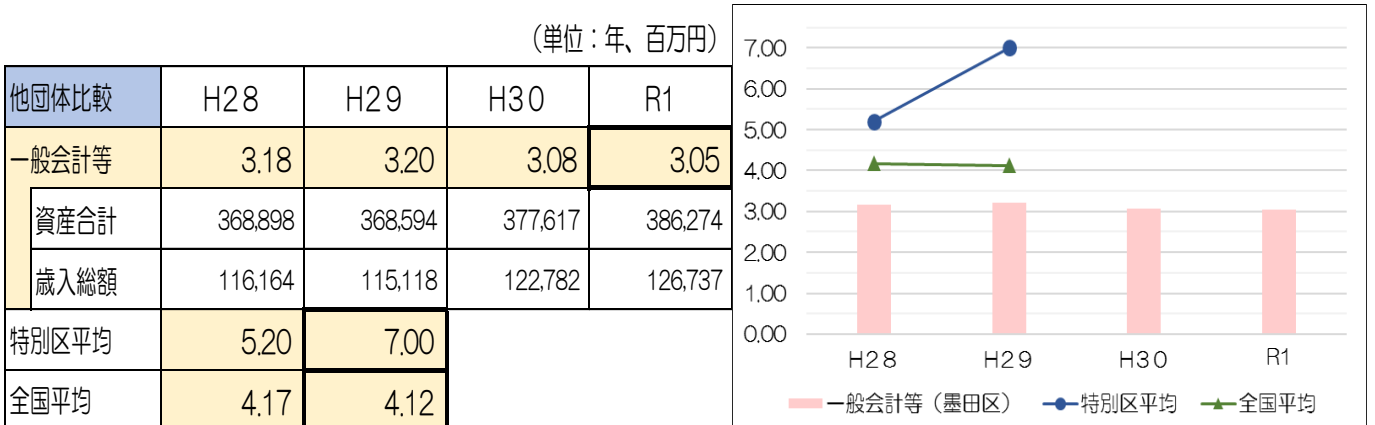
(3) 経年比較

全体会計をH28からR1でみると、資産合計及び歳入総額ともに、H29は減少しましたが、H29からR1にかけて増加傾向にあり、結果として、この4か年の指標値は同程度の水準となっています。この傾向は、連結会計についても、ほぼ同様となっています。また、R1全体会計の歳入総額は、H30と比べて約42億円増加しましたが、歳入の根幹である業務収入（税金等収入、国県等補助金収入など）が約57億円増加したことに對し、その他の収入（投資活動収入・財務活動収入・前年度末資金残高）が約15億円減少していることが特徴です。



(4) 他団体比較

R1の一般会計等（墨田区）をH29特別区平均及びH29全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標③ ～有形固定資産減価償却率～

(1) 指標説明

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

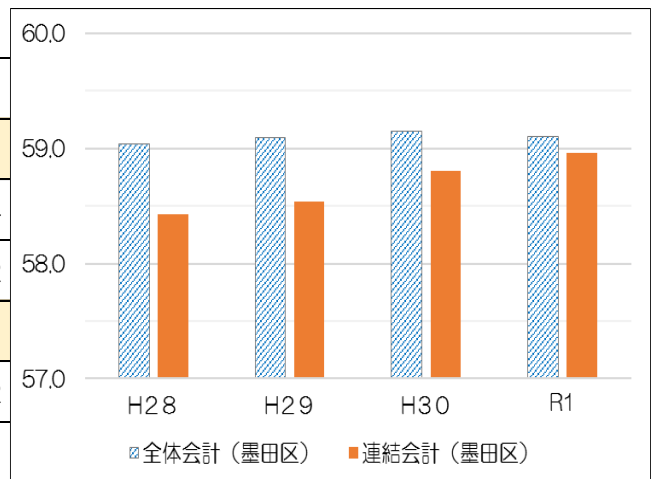
$$\boxed{\text{BS}} \text{減価償却累計額（物品を除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{取得価額等（土地等の非償却資産及び物品を除く）}$$

(3) 経年比較

本区では、 $\boxed{\text{PL}}$ 減価償却費が例年約 50 億円かかるため、仮に資産の新規取得及び除売却を全く行わなかった場合、指標の値が約 2% 高くなります。そこで、全体会計を H28 から R1 でみると、この 4 か年は同程度の水準となっています。これは、H29 では新規取得よりも除売却（減価償却累計額及び取得価額等がともに減少）を、また、H30 及び R1 では除売却よりも新規取得（取得価額等が増加）をそれぞれ積極的に進めたことによります。

(単位：%、百万円)

経年比較	H28	H29	H30	R1
全体会計	59.0	59.1	59.1	59.1
減価償却累計額	153,929	150,740	153,125	157,464
取得価額等	260,742	255,091	258,901	266,432
連結会計	58.4	58.5	58.8	59.0
減価償却累計額	164,429	161,736	164,723	169,832
取得価額等	281,417	276,287	280,112	288,051

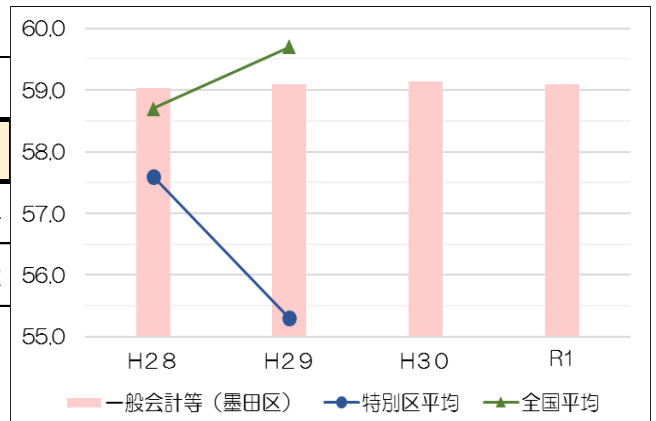


(4) 他団体比較

R1 の一般会計等（墨田区）を H29 特別区平均及び H29 全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。

(単位：%、百万円)

他団体比較	H28	H29	H30	R1
一般会計等	59.0	59.1	59.1	59.1
減価償却累計額	153,929	150,739	153,125	157,464
取得価額等	260,742	255,091	258,901	266,432
特別区平均	57.6	55.3		
全国平均	58.7	59.7		



指標④ ～純資産比率～

(1) 指標説明

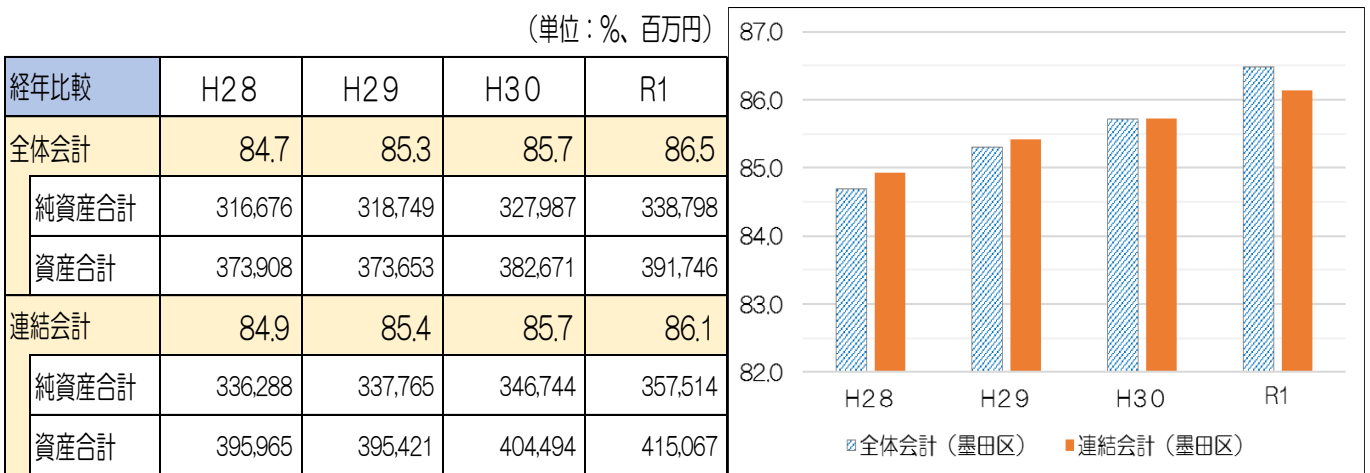
これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{純資産合計} \div \boxed{\text{BS}} \text{資産合計}$$

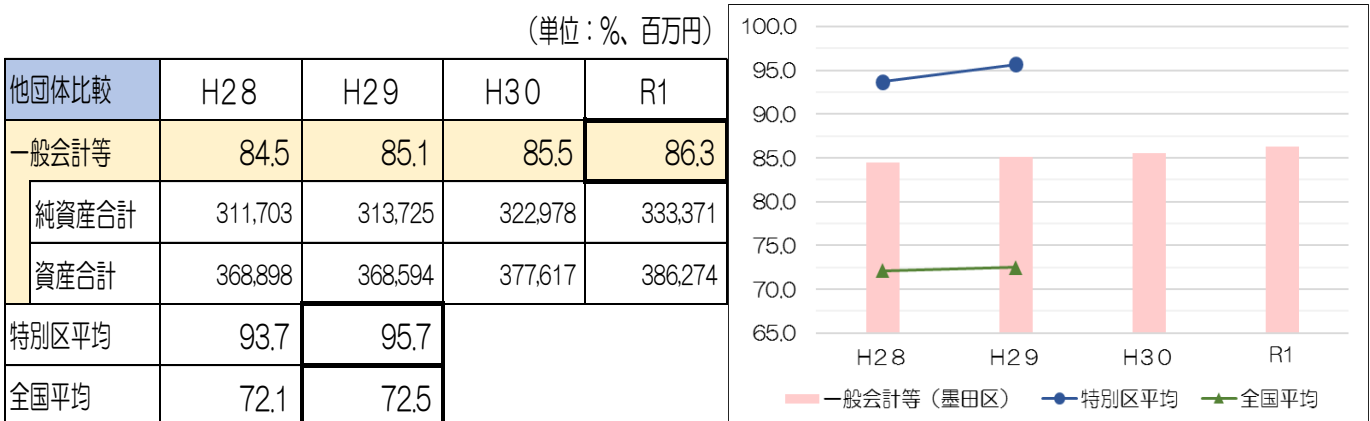
(3) 経年比較

全体会計をH28からR1で見ると、純資産合計の増加率が資産合計の増加率を上回っているため、指標の値は年々増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。なお、H29資産合計がH28と比べて減少しているのは、建物等の除売却を積極的に進めたことによります。



(4) 他団体比較

R1の一般会計等（墨田区）をH29特別区平均及びH29全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

(1) 指標説明

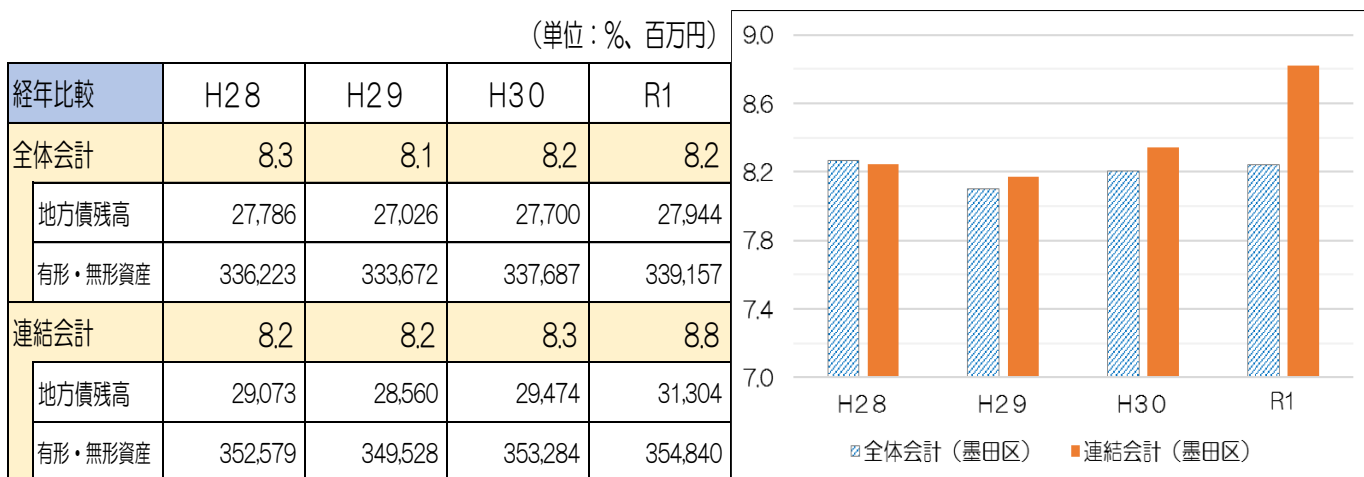
将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{有形及び無形固定資産合計}$$

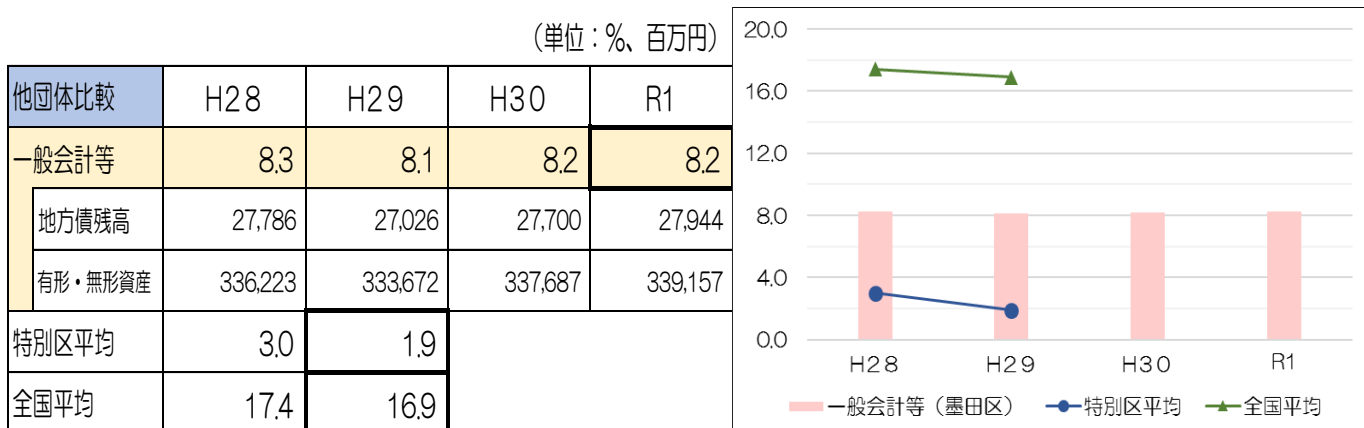
(3) 経年比較

全体会計をH28からR1で見ると、指標の値としては同程度の水準となっています。また、R1連結会計の値がH30と比べて0.5ポイント増加しているのは、墨田区土地開発公社における地方債等が約15億円増加したことが主な要因として挙げられます。今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。



(4) 他団体比較

R1の一般会計等（墨田区）をH29特別区平均及びH29全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

(1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の住宅ローン等で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

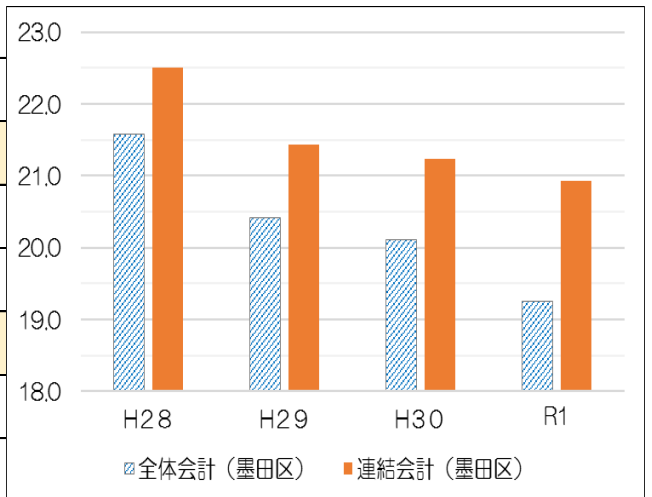
$$\boxed{\text{BS}} \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (1月1日現在)}$$

(3) 経年比較

全体会計をH28からR1で見ると、負債合計は減少し、人口は増加しているため、指標の値は年々減少しています。この傾向は、連結会計についても、ほぼ同様となっています。今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努めていきます。

(単位：万円、人)

経年比較	H28	H29	H30	R1
全体会計	21.6	20.4	20.1	19.3
負債合計	5,723,276	5,490,419	5,468,429	5,294,846
人口	265,238	268,898	271,859	274,896
連結会計	22.5	21.4	21.2	20.9
負債合計	5,967,711	5,765,566	5,774,968	5,755,369
人口	265,238	268,898	271,859	274,896

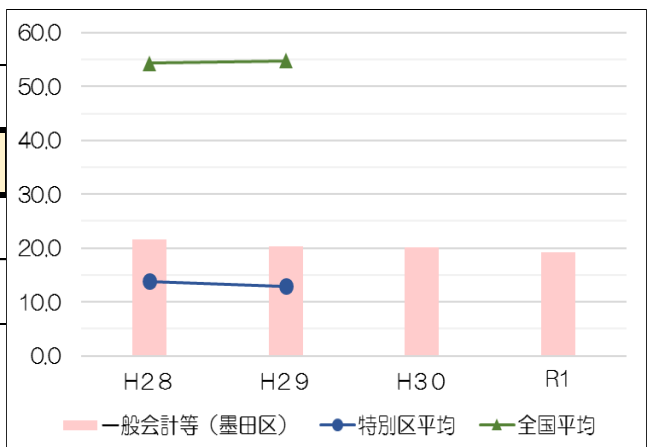


(4) 他団体比較

R1の一般会計等(墨田区)をH29特別区平均及びH29全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。

(単位：万円、人)

他団体比較	H28	H29	H30	R1
一般会計等	21.6	20.4	20.1	19.2
負債合計	5,719,499	5,486,864	5,463,820	5,290,284
人口	265,238	268,898	271,859	274,896
特別区平均	13.8	12.9		
全国平均	54.3	54.8		



指標⑦ ～基礎的財政収支（プライマリーバランス）～

(1) 指標説明

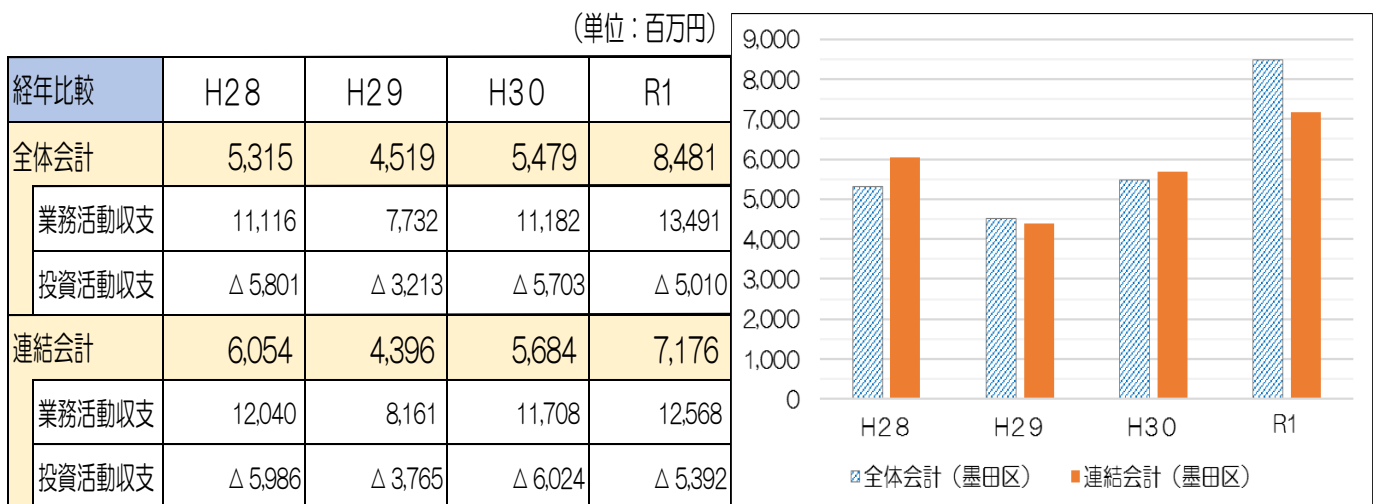
地方債等の元利償還額及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

(2) 計算式

CF 業務活動収支（支払利息支出除く） + CF 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

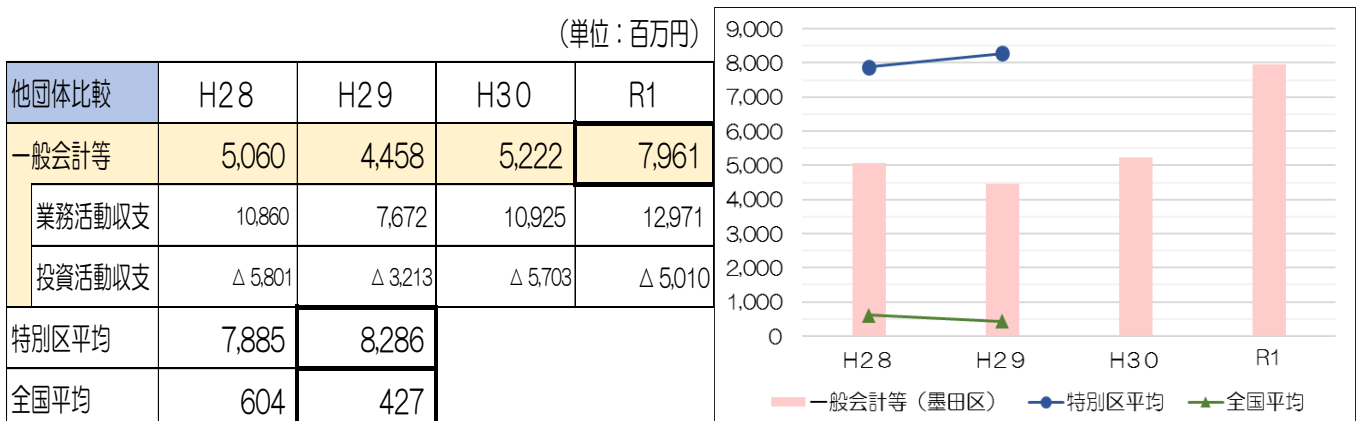
(3) 経年比較

全体会計を H28 から R1 でみると、H28 から H30 では指標の値が同程度の水準となっていますが、R1 では指標の値が大きく増加しています。これは、H30 と比べて、業務活動収支のプラス（主に税金や国県等補助金収入）が増加し、投資活動収支のマイナス（主に公共施設等整備費支出）が減少したことによります。この傾向は、連結会計も同様となっています。



(4) 他団体比較

R1 の一般会計等（墨田区）を H29 特別区平均及び H29 全国平均と比べると、本区は特別区平均と同程度の水準にあり、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑧ ～住民一人当たり行政コスト～

(1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

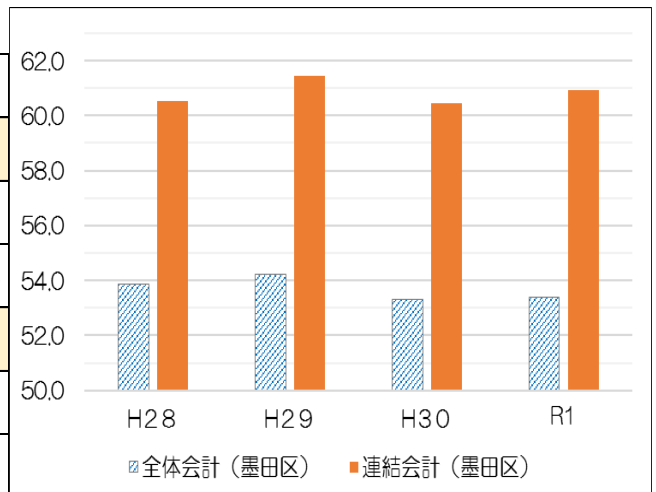
$$\text{PL} \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (1月1日現在)}$$

(3) 経年比較

全体会計を H28 から R1 でみると、指標の値は H29 に 0.3 万円増加、H30 に 0.9 万円減少、R1 に 0.1 万円増加と、この 4 か年は同程度の水準となっています。また、この増減の傾向は、連結会計についても、ほぼ同様となっています。人口は増加傾向にありますが、人口の増加率に対して、純行政コストの増加率が上回ってしまうと、指標の値は増加していくことになります。こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。

(単位：万円、人)

経年比較	H28	H29	H30	R1
全体会計	53.9	54.2	53.3	53.4
純行政コスト	14,289,297	14,575,989	14,497,231	14,677,225
人口	265,238	268,898	271,859	274,896
連結会計	60.5	61.5	60.4	60.9
純行政コスト	16,053,842	16,525,195	16,433,336	16,746,204
人口	265,238	268,898	271,859	274,896

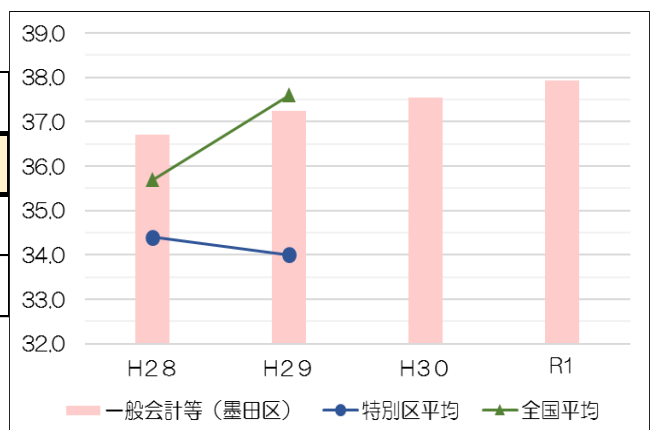


(4) 他団体比較

R1 の一般会計等（墨田区）を H29 特別区平均及び H29 全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。なお、一般会計等（墨田区）を H28 から R1 でみると、指標の値は年々増加しています。

(単位：万円、人)

他団体比較	H28	H29	H30	R1
一般会計等	36.7	37.2	37.5	37.9
純行政コスト	9,736,385	10,013,551	10,206,032	10,425,891
人口	265,238	268,898	271,859	274,896
特別区平均	34.4	34.0		
全国平均	35.7	37.6		



指標⑨ ～受益者負担の割合～

(1) 指標説明

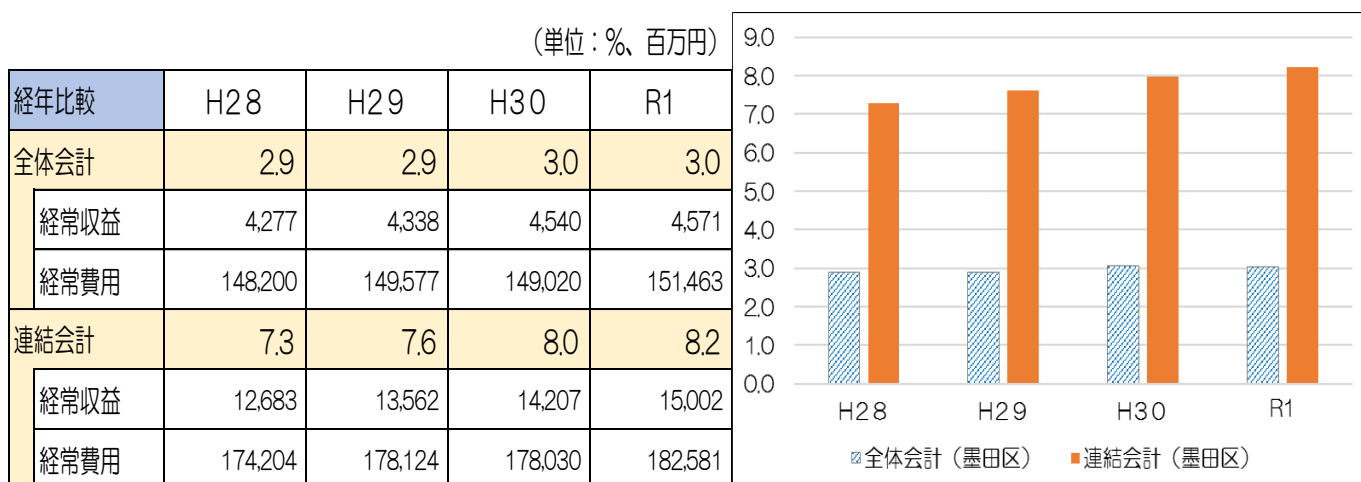
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。しかし、本計算式では指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入及び受益者負担に類似する負担金（保育所保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれていないため、値が低くなることに留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\text{PL} \text{ 経常収益} \div \text{PL} \text{ 経常費用}$$

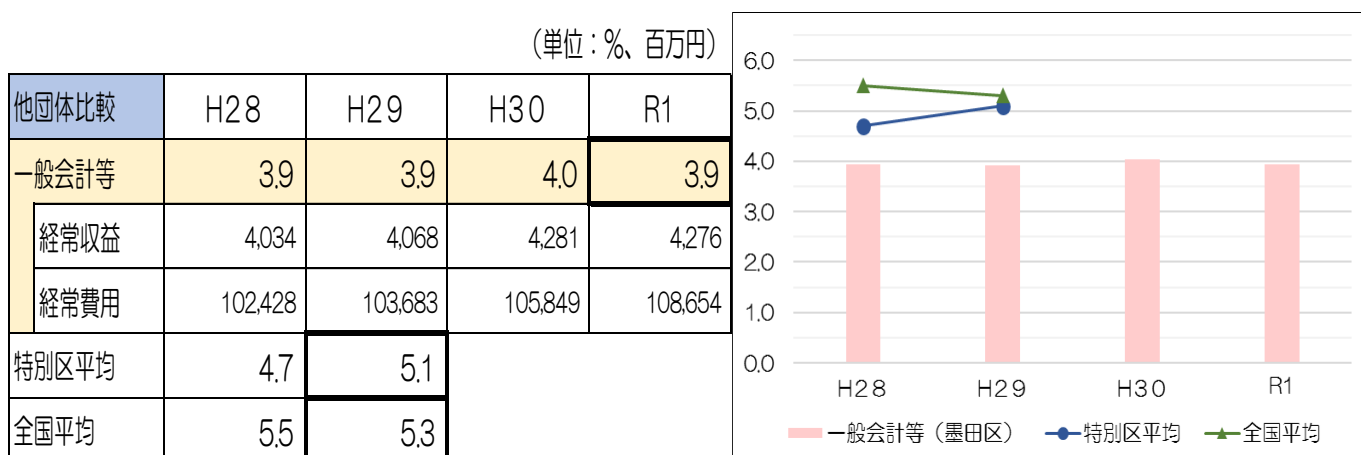
(3) 経年比較

全体会計をH28からR1で見ると、この4か年の指標の値は同程度の水準となっています。一方、連結会計においては、少しずつ増加しています。今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。



(4) 他団体比較

R1の一般会計等（墨田区）をH29特別区平均及びH29全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



3 指標のレーダーチャート化

レーダーチャートの作成条件

1 指数化

各指標の値の単位が異なるため、指数化（単位を%に統一）しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

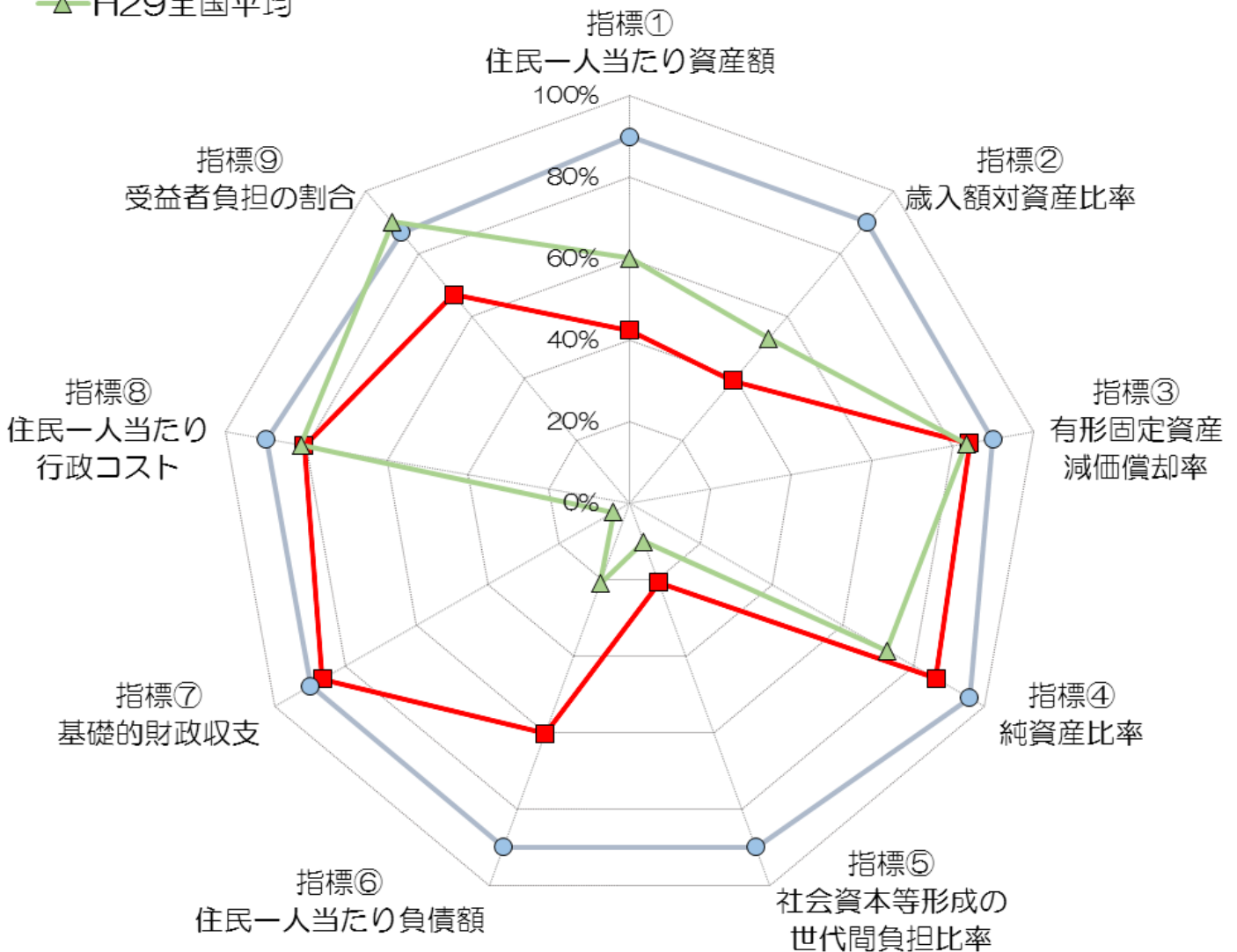
3 指数化後の値の補正

各区分（R1 墨田区、H29 特別区平均、H29 全国平均）における指数の最大値が、約90.0%となるように補正しています（指標④純資産比率を除く。）。

■ R1 墨田区（一般会計等）

● H29 特別区平均

▲ H29 全国平均



§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P2

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P12

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

P13

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。

